

日 本 郵 政 公 社
事 業 報 告 書

自 平成 1 6 年 4 月 1 日
至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

目 次

公社の概要

1	業務内容	1
2	組織	2
3	事務所等	3
4	資本金額及び出資額の状況	5
5	役員	5
6	職員	7
7	沿革	7
8	設立根拠法	7
9	主管省庁	7

業務の実施状況

1	業務の概況	8
2	中期経営目標を達成するためにとるべき措置	19
3	資金調達の状況	48
4	設備投資の状況	49

	郵便局の設置、移転及び廃止の状況	50
--	------------------	----

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1	郵便貯金資金の運用の実績	63
2	簡易生命保険資金の運用の実績	66

子会社等の状況

1	子会社、関連会社及び関連公益法人の状況	69
2	連結財務諸表	78

	会計監査人に支払うべき財産上の利益の額	111
--	---------------------	-----

	当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実	112
--	-----------------------------	-----

	公社が対処すべき課題	115
--	------------	-----

公社の概要

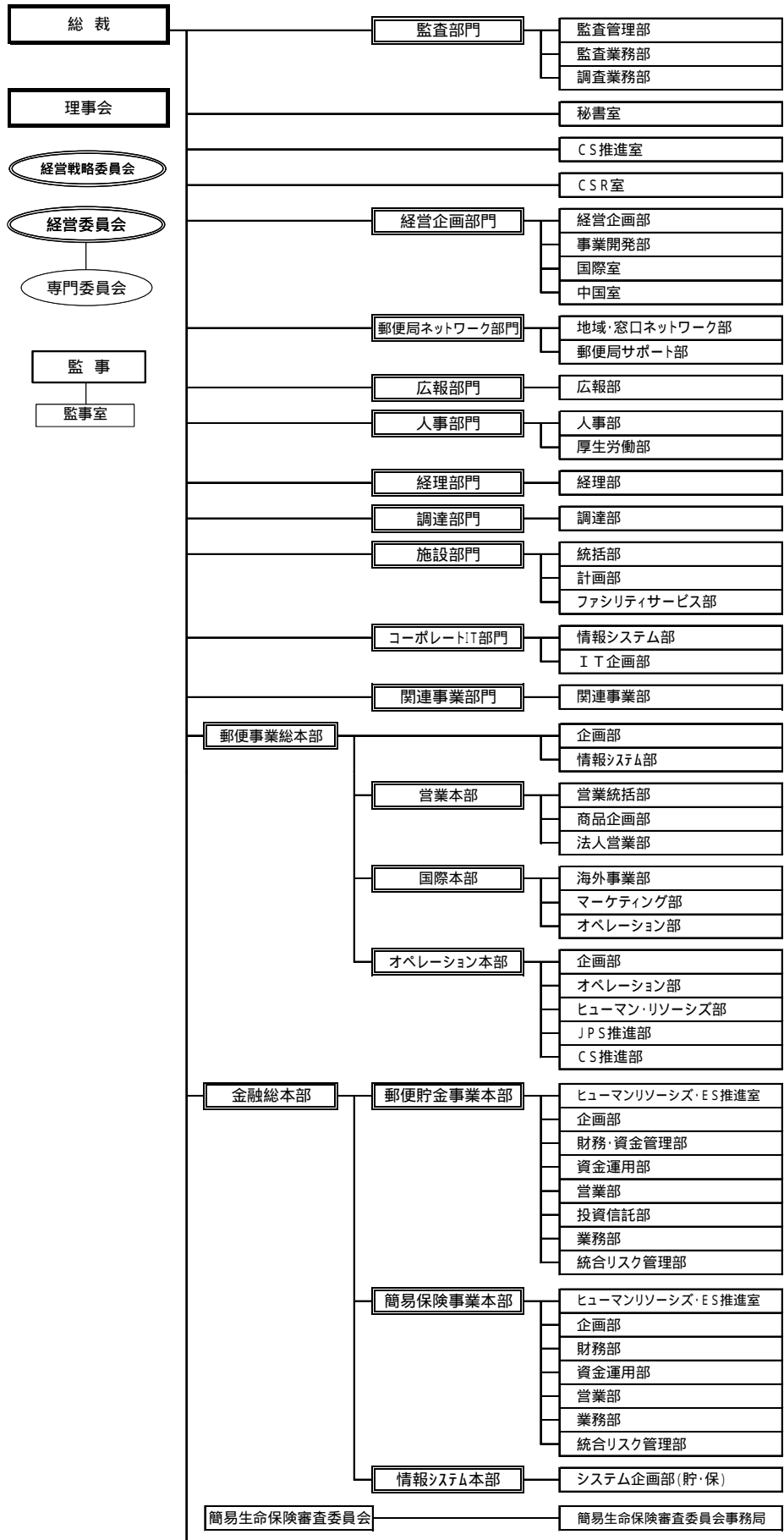
1 業務内容

日本郵政公社（以下「公社」という。）は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証券の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電電承継人又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務

2 組織

本社組織



地方組織

支社 (13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

郵便局 (24,678局)

- 郵便局 (20,231局)
- (参考) 簡易郵便局 (4,447局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (97箇所)
- ・通信病院 (14箇所)
- ・郵政健康管理センター (36箇所)
- ・健康管理室 (16箇所)
- ・職員訓練所 (11箇所)

その他の組織

- ・監査室 (50箇所)
- ・郵政総合研究所 (1箇所)
- ・郵政資料館 (1箇所)
- (分館 (2箇所))
- ・福利厚生センター (7箇所)
- ・健康管理事務センター (1箇所)
- ・災害補償事務センター (1箇所)
- ・物流センター (4箇所)
- ・ネットワークセンター (7箇所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2箇所)
- ・国際郵便業務統括センター (1箇所)
- ・郵便輸送センター (2箇所)
- ・貯金事務センター (11箇所)
- ・貯金事務計算センター (2箇所)
- ・簡易保険事務センター (7箇所)
- ・かんぽコールセンター (1箇所)

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

3 事務所等

(1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地

(主たる事務所)

本 社	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
-----	-------------------

(従たる事務所)

北海道支社	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関東支社	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南関東支社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東京支社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号
信越支社	長野県長野市栗田801番地
北陸支社	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東海支社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近畿支社	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中国支社	広島県広島市中区東白島町19番8号
四国支社	愛媛県松山市宮田町8番地5
九州支社	熊本県熊本市城東町1番1号
沖縄支社	沖縄県那覇市東町26番29号

(2) 郵便局の設置状況

(平成17年3月31日現在)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
計	1,261	47	1,308	3,465	15,458	18,923	4,447	24,678	
北海道	72	1	73	375	771	1,146	316	1,535	
東	青森	11	-	11	68	188	256	95	362
	岩手	15	-	15	97	196	293	132	440
	宮城	18	3	21	82	262	344	93	458
	秋田	10	-	10	85	178	263	128	401
	山形	13	-	13	77	199	276	112	401
北	福島	22	-	22	126	285	411	126	559
	小計	89	3	92	535	1,308	1843	686	2,621
関	茨城	39	-	39	62	364	426	58	523
	栃木	22	-	22	57	232	289	50	361
	群馬	21	-	21	45	236	281	40	342
	埼玉	55	1	56	25	543	568	25	649
東	千葉	49	1	50	53	590	643	40	733
	小計	186	2	188	242	1,965	2207	213	2,608

		普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
南 関 東	神奈川	58	3	61	11	682	693	17	771
	山梨	15	-	15	32	154	186	73	274
	小計	73	3	76	43	836	879	90	1,045
東 京		88	26	114	16	1,379	1,395	10	1,519
信 越	新潟	32	-	32	127	376	503	162	697
	長野	29	-	29	121	294	415	233	677
	小計	61	-	61	248	670	918	395	1,374
北 陸	富山	20	-	20	27	165	192	85	297
	石川	11	-	11	51	193	244	83	338
	福井	10	-	10	46	155	201	36	247
	小計	41	-	41	124	513	637	204	882
東 海	岐阜	24	-	24	99	232	331	103	458
	静岡	37	-	37	78	371	449	120	606
	愛知	68	1	69	53	715	768	99	936
	三重	17	-	17	80	275	355	98	470
	小計	146	1	147	310	1,593	1,903	420	2,470
近 畿	滋賀	16	-	16	40	173	213	32	261
	京都	28	-	28	46	368	414	39	481
	大阪	69	7	76	8	1,010	1,018	34	1,128
	兵庫	51	-	51	93	696	789	129	969
	奈良	17	-	17	42	182	224	88	329
	和歌山	14	-	14	53	196	249	54	317
	小計	195	7	202	282	2,625	2,907	376	3,485
中 国	鳥取	4	-	4	46	97	143	100	247
	島根	9	-	9	97	151	248	122	379
	岡山	23	-	23	94	302	396	114	533
	広島	29	2	31	123	430	553	121	705
	山口	20	-	20	97	237	334	65	419
	小計	85	2	87	457	1,217	1,674	522	2,283
四 国	徳島	10	-	10	58	135	193	36	239
	香川	15	-	15	30	144	174	38	227
	愛媛	18	-	18	68	231	299	81	398
	高知	14	1	15	60	154	214	94	323
	小計	57	1	58	216	664	880	249	1,187
九 州	福岡	58	-	58	54	602	656	97	811
	佐賀	13	-	13	36	117	153	40	206
	長崎	16	-	16	102	193	295	138	449
	熊本	18	-	18	92	282	374	178	570
	大分	16	-	16	76	216	292	94	402
	宮崎	11	-	11	65	120	185	114	310
	鹿児島	23	-	23	136	277	413	283	719
小計	155	-	155	561	1,807	2,368	944	3,467	
沖 縄		13	1	14	56	110	166	22	202

昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

(参考：郵便局数の推移)

	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末
普通郵便局	1,308	1,310	1,310	1,308
集配局	1,257	1,260	1,262	1,261
無集配局	51	50	48	47
特定郵便局	18,934	18,941	18,935	18,923
集配局	3,627	3,563	3,530	3,465
無集配局	15,307	15,378	15,405	15,458
簡易郵便局	4,531	4,501	4,470	4,447
計	24,773	24,752	24,715	24,678

昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

4 資本金額及び出資額の状況

資 本 金 額 1,268,807,877,250 円

うち政府出資額 1,268,807,877,250 円

(平成 16 年度中の増減はありません)

5 役員

平成 16 年度の役員の数：総裁 1 人、副総裁 2 人、理事 15 人（非常勤理事 4 人含む。） 監事 3 人（非常勤監事 1 人含む。）

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	経歴
総 裁	生田 正治	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和32年 4月 三井船舶株式会社入社 平成12年 6月 株式会社商船三井 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社総裁就任
副総裁	高橋 俊裕	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和39年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成13年 6月 トヨタアドミニスタ株式会社 代表取締役社長 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁就任
副総裁	團 宏明	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和45年 4月 郵政省入省 平成15年 1月 総務省郵政事業庁長官 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁就任
理 事	山下 泉	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和46年 7月 日本銀行入行 平成14年 4月 アクセンチュア株式会社金融サービス業本部金融営業本部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理 事	稲村 公望	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和47年 4月 郵政省入省 平成15年 1月 総務省郵政事業庁次長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理 事	広瀬 俊一郎	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和47年 4月 郵政省入省 平成14年 1月 総務省大臣官房審議官(行政評価局担当) 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理 事	本保 芳明	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 運輸省入省 平成14年 7月 国土交通省大臣官房審議官(総合政策局、航空局併任) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任

役職名	氏名	任期	経歴
理事	西村 清司	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 自治省入省 平成14年 8月 総務省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度、選挙担当) 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	高橋 守和	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 1月 総務省郵政事業庁九州郵政局長 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	小野 俊郎	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和47年 4月 郵政省入省 平成13年 1月 総務省郵政事業庁施設情報部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	佐々木 英治	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和50年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁郵務部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	斎尾 親徳	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成14年 1月 総務省郵政事業庁貯金部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	伊藤 高夫	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 7月 総務省郵政事業庁簡易保険部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	岡田 克行	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁東京郵政局長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事 (非常勤)	瀬戸 雄三	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日	昭和28年 4月 朝日麦酒株式会社入社(現アサヒビール株式会社) 平成15年 3月 アサヒビール株式会社 相談役 平成16年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)
理事 (非常勤)	宗国 旨英	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和41年 4月 本田技研工業株式会社入社 平成 9年 6月 本田技研工業株式会社 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任 平成16年 6月 本田技研工業株式会社 特別顧問
理事 (非常勤)	池尾 和人	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和61年 4月 京都大学経済学部助教授 平成 7年 4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
理事 (非常勤)	石倉 洋子	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日	昭和60年 7月 マッキンゼー日本支社経営コンサルタント 平成12年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)
監事	浅井 八郎	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和47年 4月 行政管理庁入庁 平成14年 4月 総務省近畿管区行政評価局長 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社監事就任
監事	二村 英男	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 郵政省入省 平成13年 7月 総務省郵政事業庁首席監察官 平成15年 4月 日本郵政公社監事就任
監事 (非常勤)	井上 秀一	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和36年 4月 日本電信電話公社入社 平成14年 6月 東日本電信電話株式会社 取締役相談役 平成15年 4月 日本郵政公社監事(非常勤)就任 平成16年 6月 東日本電信電話株式会社 相談役

非常勤役員の主な職業

瀬戸 雄三	アサヒビール株式会社 相談役
宗国 旨英	本田技研工業株式会社 特別顧問
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授
石倉 洋子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
井上 秀一	東日本電信電話株式会社 相談役

6 職員

常時勤務に服することを要する職員の数（平成 17 年 3 月 31 日現在）

261,937人

7 沿革

年 月 日	事 項
明治 4 年（1871 年） 4 月 20 日	郵便創業、民部省の逓通司が所管
明治 8 年（1875 年） 1 月 1 日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8 年（1875 年） 1 月 2 日	郵便為替創業
明治 8 年（1875 年） 5 月 2 日	郵便貯金創業
明治 18 年（1885 年） 12 月 22 日	逓信省発足
明治 39 年（1906 年） 3 月 1 日	郵便振替創業
大正 5 年（1916 年） 10 月 1 日	簡易生命保険創業
昭和 24 年（1949 年） 6 月 1 日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成 13 年（2001 年） 1 月 6 日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成 15 年（2003 年） 4 月 1 日	日本郵政公社発足（簡易保険福祉事業団を統合）

8 設立根拠法

日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）

9 主管省庁

総務省

業務の実施状況

1 業務の概況

(1) 郵便業務の概況

ア 引受郵便物数の状況

平成16年度における総引受郵便物数は、250億433万通(個)となり、前年度に比べ、5億8,230万通(個)の減少(2.3%)となりました。

国民1人当たりの利用通数は、197通と、前年度に比べて5通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種(手紙)・第二種(はがき)郵便物は、厳しい経営環境の中、IT化の影響(電子メールへの移行)や民間メール便への移行、通信費節減による企業差出しの減少などにより、222億3,364万通(第一種116億5,835万通、第二種105億7,529万通(年賀・選挙を含む))となり、前年度に比べ4.8%(一種及び二種の合計)減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、6億8,745万通(対前年度19.7%)となりました。

第四種郵便物は、通信教育の差出しが減少したことなどにより、3,477万通(対前年度14.2%)となりました。

特殊取扱郵便物は、IT化の影響(電子メールへの移行)や普通郵便物の送達のスピードアップの影響により速達郵便物が減少したことなどにより、5億3,764万通(対前年度1.1%)となりました。

この結果、通常郵便物全体では、234億9,350万通となり、前年度に比べて13億1,096万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場(民間宅配便と一般小包の取扱数の合計)におけるシェアを平成14年度の5.7%から、3年後の平成17年度に10%に拡大する目標を定めて営業推進の取組を行っているところであり、この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したことに加えて、ゆうパックリニューアルの実施により、2億1,469万個(対前年度+17.8%)となりました。

また、冊子小包についても、サービス改善等により12億1,506万個(対前年度+135.6%)となりました。

この結果、小包郵便物全体では、14億2,975万個となり、前年度に比べて7億3,174万個の増加となりました。

国際郵便

国際郵便については、電子メールの普及などの影響により、国際スピード郵便(EMS)が、936万通(対前年度1.0%)となり、国際通常郵便物は、7,024万通(対前年度4.0%)となりました。

国際小包郵便物は、149万個(対前年度3.5%)となりました。

この結果、国際郵便全体では、8,108万通(個)となり、前年度に比べて308万通(個)の減少となりました。

なお、外国来については、国際通常郵便物が2億788万通（対前年度 9.8%）、国際小包郵便物が210万個（対前年度+0.2%）、国際スピード郵便（EMS）が551万通（対前年度+7.3%）となり、国際郵便（外国来）全体では、2億1,548万通（個）（対前年度 9.4%）となり、前年度に比べて2,223万通（個）の減少となりました。

（単位 百万通（個）%）

区 別	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
総 計	26,725	0.7	26,180	2.0	25,587	2.3	25,004	2.3
第 1 内 国	26,627	0.8	26,090	2.0	25,502	2.3	24,923	2.3
1 通 常	26,216	0.4	25,647	2.2	24,804	3.3	23,493	5.3
(1) 普 通 通 常	25,578	0.4	25,015	2.2	24,261	3.0	22,956	5.4
ア 第 一 種	13,188	0.3	12,839	2.6	12,335	3.9	11,658	5.5
(ア) 定 形	11,839	0.5	11,570	2.3	11,166	3.5	10,600	5.1
(イ) 定 形 外	1,349	1.3	1,269	5.9	1,169	7.9	1,058	9.5
イ 第 二 種	7,750	3.1	7,808	0.8	7,560	3.2	7,307	3.4
ウ 第 三 種	1,040	4.3	969	6.9	857	11.6	687	19.7
エ 第 四 種	38	4.5	37	1.6	41	9.2	35	14.2
オ 年 賀	3,509	2.9	3,347	4.6	3,359	0.3	3,226	3.9
カ 選 挙	54	12.4	15	73.1	110	656.7	42	62.1
(2) 特 殊 通 常	638	1.0	632	0.9	543	14.0	538	1.1
ア 書 留	169	7.2	159	5.8	139	12.9	134	3.3
イ 配 達 記 録	207	9.6	230	10.9	215	6.5	227	5.6
ウ 速 達 等	261	4.3	243	7.0	190	21.9	176	7.1
(速 達)	(238)	(4.4)	(216)	(9.3)	(169)	(21.6)	(155)	(8.6)
(翌朝 10 時郵便)(千通)	(3,757)	(18.5)	(3,959)	(5.4)	(3,899)	(1.5)	(3,665)	(6.0)
(レタックス)	(10)	(19.2)	(9)	(18.2)	(7)	(19.6)	(6)	(10.5)
(ハイリッド めーる)(千通)	(186)	(15.2)	(200)	(7.5)	(268)	(34.0)	(676)	(152.6)
2 小 包	411	32.4	442	7.6	698	57.8	1,430	104.8
(1) 一 般 小 包	162	4.3	166	2.6	182	9.9	215	17.8
(チルドゆうパック)	(14)	(6.8)	(14)	(5.0)	(17)	(16.7)	(18)	(9.2)
(2) 冊 子 小 包	249	60.3	277	10.9	516	86.5	1,215	135.6
第 2 国 際(外国あて)	98	7.1	91	8.0	84	9.6	81	3.7
1 通 常	88	8.0	80	9.4	73	11.3	70	4.0
2 小 包	2	8.0	2	0.5	2	0.2	1	3.5
3 国際スピード郵便(EMS)	9	3.6	9	4.8	9	3.6	9	1.0
(参考) 国 際(外国来)	287	3.9	269	6.0	238	11.7	215	9.4
1 通 常	279	3.8	262	6.1	230	12.1	208	9.8
2 小 包	2	5.8	2	5.7	2	2.3	2	0.2
3 国際スピード郵便(EMS)	5	6.3	5	2.5	5	6.2	6	7.3

注：()内は再掲です。

イ 郵便営業収入の状況

平成 16 年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用

分は含みません。)は、1兆8,556億円となり、前年度に比べ、507億円の減少(2.7%)となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入(郵便切手の販売収入)は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより2,952億円(10.1%)、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより235億円(14.2%)となり、合計で3,187億円(10.4%)となりました。

はがき類代

はがき類代(郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物(EXPACK500)および定形国際スピード郵便物(EMS Asia/World)の販売収入)は、一般はがき(暑中見舞いはがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。)の販売収入が764億円(+2.6%)、年賀はがきの販売収入が1,914億円(4.4%)となり、合計で2,678億円(2.5%)となりました。

後納料

後納料(料金後納郵便物の料金収入)は、月間割引郵便物の増加などにより、8,501億円(+4.5%)となりました。

別納料

別納料(料金別納郵便物の料金収入)は、後納料への移行などにより、4,049億円(9.2%)となりました。

郵便雑収

郵便雑収(販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入)は、141億円(17.0%)となりました。

(単位 億円)

区 別	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
郵便営業収入	20,128	19,517	19,063	18,556
切手収入	4,226	3,901	3,557	3,187
一般切手	3,817	3,539	3,284	2,952
特殊切手	409	362	273	235
はがき類代	2,757	2,672	2,747	2,678
一般はがき	783	746	744	764
年賀はがき	1,974	1,926	2,003	1,914
後納料	8,053	8,008	8,132	8,501
別納料	4,945	4,814	4,457	4,049
郵便雑収	147	122	170	141

注：1 上記の金額は、収納額(消費税等を含みます。)であり、財務諸表の数値とは一致しません。

2 項目の説明は次のとおりです。

- ・ 切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・ 一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・ 特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入

- ・ はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・ 一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・ 年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・ 後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・ 別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・ 郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

ウ 財務の状況

平成16年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、JPSの推進、機械化・転力化による生産性の向上や運送委託費の削減等により、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。

郵便業務の収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、通常郵便物数が減少する一方、小包郵便物の増加等により、対16年度計画比36億円増の1兆9,398億円となりました。

一方、費用につきましては、競争契約の拡大による郵便物の運送委託費の削減、合理化による常勤職員数の削減（6,097人減）など、経費全般にわたる節減を行った結果、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、対16年度計画比129億円減の1兆9,115億円となりました。

この結果、平成16年度の郵便業務の利益は、対16年度計画比165億円増の283億円となりました。

注：JPS（Japan Post System）

会社の各業務について、すべての作業工程を見直し、ムダ、ムラ、ムリを徹底排除して、全体として生産性の向上を図る取組です。

科目	平成16年度決算額	平成16年度経営計画
営業収益	19,248億円	19,362億円
営業原価	17,941億円	18,142億円
営業総利益	1,306億円	1,220億円
販売費及び一般管理費	998億円	972億円
営業利益	307億円	248億円
営業外収益	81億円	0億円
営業外費用	127億円	86億円
経常利益	262億円	161億円
特別利益	68億円	-
特別損失	47億円	43億円
当期純利益（又は当期純損失）	283億円	118億円

（参考）

収益（ + + ）	19,398億円	19,362億円
費用（ + + + ）	19,115億円	19,244億円
当期純利益（又は当期純損失）	283億円	118億円

注：1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 平成16年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 郵便貯金業務の概況

ア 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成16年度末の残高は前年度末より13兆円減（5.8%）の214兆円となっています。

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
通常貯金	480,372	510,639	537,507	557,056
積立貯金	5,308	4,763	4,050	3,340
定額貯金	1,758,956	1,678,619	1,601,898	1,464,401
定期貯金	148,680	138,342	130,269	116,601
住宅積立貯金	30	25	20	15
教育積立貯金	72	76	77	76
合計	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490

注1：残高には未払郵便貯金利子を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

2：「通常貯金」には通常貯蓄貯金を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

イ 主な役務取引等の取扱状況

平成16年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ5,331万件増（+3.5%）の15億7,170万件、郵便為替については前年度と比べ252万件減（-5.8%）の4,098万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行¹は前年度に比べ7,788千件増（+14.1%）の62,883千件、民間代行²は前年度に比べ25,402千件増（+49.1%）の77,112千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ7,105億円増（+40.4%）の2兆4,691億円となっています。

1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

〔郵便為替・郵便振替〕

（単位：万件、億円）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
郵便為替	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317
郵便振替	139,881	673,718	145,125	676,325	151,839	706,159	157,170	744,226
払込み	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932
振替	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332
払出し	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962

〔国債窓口販売取扱状況〕

(単位：億円)

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長期国債	2,000	1,382	2,000	1,996	1,995	1,720	2,000	1,996
中期国債	36,250	16,525	17,474	13,134	15,986	11,877	15,984	14,540
割引国債	702	538	1,000	525				
個人向け国債			500	499	4,000	3,988	8,250	8,154
合計	38,952	18,445	20,974	16,154	21,981	17,586	26,234	24,691

〔提携サービス〕

(単位：千件、億円)

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ATM・CD 提携	61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788
郵貯代行	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466
民間代行	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322
相互送金	74	6,098	164	9,277	220	13,214	251	18,562

ウ 財務の状況

超低金利が継続する中で、相対的に金利水準の高かった時に取得した債券等が満期を迎えたため、資金調達・運用の利鞘が縮小傾向にあります。平成 16 年度の資金収支は、対 16 年度計画比 155 億円増の 1 兆 9,928 億円となりました。

営業経費については、ゆうちょ総合情報システムの電気通信役務サービスの見直し等による経費削減に努めた結果、対 16 年度計画比 1,065 億円減の 1 兆 39 億円となりました。

また、その他業務収益については、中長期的なリスク分散等の観点から金銭の信託を通じて保有している株式に関して、金銭の信託の運用益が 1,434 億円計上されたこと等から、対 16 年度計画比 739 億円増の 1,642 億円となりました。

この結果、平成 16 年度の郵便貯金業務の当期純利益は、対 16 年度計画比 3,043 億円増の 1 兆 2,095 億円となりました。

資金収支 = 資金運用収益 (38,229 億円) - 資金調達費用 (18,301 億円)

	平成 16 年度決算額	平成 16 年度経営計画
経常収益	40,989 億円	40,695 億円
うち資金運用収益	38,229 億円	38,772 億円
うち役務取引等収益	946 億円	870 億円
うちその他業務収益	1,642 億円	903 億円
経常費用	28,754 億円	31,548 億円
うち資金調達費用	18,301 億円	18,999 億円
うち営業経費	10,039 億円	11,106 億円
当期純利益	12,095 億円	9,053 億円

注：平成 16 年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 簡易生命保険業務の概況

ア 契約の状況

当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

平成16年度の新契約状況

長引く景気低迷、低金利の長期化などにより、保険件数は350万件で、前年度より37万5千件減少（9.7%）、保険金額は9兆9,146億円で、前年度より1兆936億円減少（9.9%）しました。

年金保険は38万7千件で、前年度より1万8千件減少（4.5%）、年金額は1,548億円で、前年度より59億円減少（3.7%）しました。

平成16年度末の保有契約状況

新契約の減少、保険の集中満期などにより、保険件数は6,540万件で前年度末より310万件減少（4.5%）、保険金額は178兆4,638億円で前年度末より6兆8,145億円減少（3.7%）しました。

年金保険は724万件で前年度末より7万件減少（1.0%）、年金額は2兆5,830億円で前年度末より193億円増加（+0.8%）しました。

新契約（保険）

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	普通終身保険	千件 233 億円 4,944	千件 180 億円 3,765	千件 207 億円 4,819	千件 403 億円 10,583			
	（再掲）倍型終身保険			千件 84 億円 2,314	千件 319 億円 8,847			
	特別終身保険	千件 525 億円 12,479	千件 462 億円 10,973	千件 328 億円 7,814	千件 212 億円 5,289			
	介護保険金付終身保険	千件 0 億円 13	千件 0 億円 8	千件 0 億円 6	千件 0 億円 5			
定期保険	普通定期保険	千件 4 億円 148	千件 2 億円 106	千件 2 億円 111	千件 2 億円 79			
	職域保険	千件 16 億円 432	千件 9 億円 229	千件 7 億円 186	千件 5 億円 137			
養老保険	普通養老保険	千件 2,147 億円 53,469	千件 1,888 億円 45,802	千件 1,642 億円 38,275	千件 1,408 億円 33,805			
	生存保険金付養老保険 *	千件 12 億円 209	千件 4 億円 70					
	特別養老保険	千件 1,466 億円 65,092	千件 1,487 億円 64,943	千件 1,153 億円 49,839	千件 979 億円 40,930			
	特定養老保険	千件 26 億円 484	千件 25 億円 461	千件 27 億円 494	千件 27 億円 488			
	学資保険	千件 583 億円 9,096	千件 512 億円 7,926	千件 449 億円 7,428	千件 416 億円 6,905			
	成人保険 *	千件 64 億円 876	千件 47 億円 649					
	財形年金養老保険 *	千件 0 億円 0	千件 0 億円 0					
家族保険	夫婦保険	千件 1 億円 25	千件 1 億円 29	千件 1 億円 27	千件 1 億円 18			
財形貯蓄保険	財形積立貯蓄保険	千件 13 億円 220	千件 3 億円 45	千件 1 億円 15	千件 1 億円 20			
	財形住宅貯蓄保険	千件 0 億円 4	千件 0 億円 1	千件 0 億円 1	千件 0 億円 1			
終身年金保険付終身保険	千件 0 億円 18	千件 0 億円 17	千件 0 億円 18	千件 1 億円 26				
育英年金付学資保険	千件 101 億円 1,781	千件 78 億円 1,354	千件 53 億円 1,000	千件 45 億円 861				
夫婦年金保険付夫婦保険	千件 0 億円 0	千件 - 億円 -	千件 0 億円 0	千件 0 億円 1				
総計	千件 5,193 億円 149,290	千件 4,698 億円 136,376	千件 3,875 億円 110,082	千件 3,500 億円 99,146				

注1：* は、平成14年度末で廃止された保険種類です。

注2：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

新契約（年金保険）

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円
終身年金保険 即時終身年金保険	4	1,243	3	1,009	2	515	1	438
据置終身年金保険	32	12,264	23	8,892	15	5,707	14	5,304
介護割増年金付終身年金保険	0	2	0	3	0	8	0	3
財形終身年金保険	0	0	-	-	-	-	0	0
定期年金保険 即時定期年金保険	168	63,093	155	57,955	113	40,664	101	36,444
据置定期年金保険	338	142,028	320	135,075	275	113,742	270	112,555
夫婦年金保険 即時夫婦年金保険	0	2	0	2	0	3	0	2
据置夫婦年金保険	0	19	0	16	0	53	0	46
特別夫婦年金保険 *	0	5	0	2				
総計	542	218,655	501	202,953	405	160,693	387	154,792

注 1：* は、平成 14 年度末で廃止された保険種類です。

注 2：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

保有契約（保険）

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	万件	億円	万件	億円	万件	億円	万件	億円
終身保険	1,231	262,789	1,241	267,647	1,241	270,596	1,250	276,734
普通終身保険	557	112,055	550	111,714	547	112,599	563	118,869
（再掲）倍型終身保険					8	2,309	38	10,544
特別終身保険	674	150,403	690	155,604	693	157,675	686	157,551
定期保険	24	6,185	20	5,035	16	4,105	13	3,420
職域保険	22	5,262	18	4,205	14	3,216	11	2,627
養老保険	6,214	1,701,864	5,799	1,623,136	5,397	1,534,514	5,087	1,462,096
普通養老保険	3,229	769,258	2,913	703,382	2,630	639,321	2,438	596,633
生存保険金付養老保険 *	540	113,878	484	101,385	439	91,503	402	83,155
特別養老保険	1,301	625,038	1,337	634,906	1,337	630,317	1,323	618,432
特定養老保険	6	1,123	8	1,519	11	1,933	13	2,327
学資保険	1,033	178,119	973	170,236	914	162,292	860	154,498
家族保険	26	7,232	14	4,589	10	3,535	8	2,982
財形貯蓄保険	16	2,928	6	1,061	5	730	3	419
終身年金保険付終身保険	13	7,335	13	7,198	13	7,081	13	7,002
育英年金付学資保険	170	32,039	170	32,121	168	31,884	166	31,651
夫婦年金保険付夫婦保険	1	355	1	346	1	338	1	334
昭和 24 年 5 月以前契約	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	7,695	2,020,727	7,264	1,941,132	6,850	1,852,784	6,540	1,784,638

注 1：* は、平成 14 年度末で廃止された保険種類です。

注 2：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

保有契約（年金保険）

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円
	1,488	472,886	1,484	471,439	1,474	467,670	1,465	464,395
介護割増年金付終身年金保険	2	910	2	890	2	870	2	854
財形終身年金保険	1	191	1	171	1	166	1	162
定期年金保険	5,702	1,943,087	5,784	2,033,265	5,707	2,059,380	5,644	2,082,121
夫婦年金保険	135	37,233	134	36,926	134	36,689	133	36,524
昭和 5 6 年 8 月以前契約	0	2	0	2	0	2	0	2
総計	7,326	2,453,209	7,402	2,541,633	7,314	2,563,742	7,241	2,583,041

注：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

イ 財務の状況

平成 16 年度については、保険料収入が新契約の減少等により対 16 年度計画比 887 億円減の 11兆6,665 億円となりました。また、低金利は継続しましたが、内外株式市場が底堅く推移したことから、資産運用収益と資産運用費用の差額は、対 16 年度計画比 4,962 億円増の 2兆2,216 億円となりました。

一方、事業費については、外務職員のスリム化、加入者福祉施設運営の効率化による減員、調達コストの削減等により対 16 年度計画比 534 億円減の 5,594 億円になりました。また、保険金等支払金は対 16 年度計画比 2,457 億円減の 13兆3,581 億円となりました。

この結果、価格変動準備金及び危険準備金に 5,517 億円を積み増すとともに、加入者への配当のための契約者配当準備金に 1,273 億円を繰り入れました。

なお、内外株式市場が底堅く推移したこと及び円安の進行等により発生した金銭の信託等の評価益 1兆3,480 億円を「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しました。

	平成 16 年度決算額	平成 16 年度経営計画
経常収益	146,650 億円	144,855 億円
うち保険料収入	116,665 億円	117,553 億円
うち資産運用収益	22,420 億円	17,454 億円
経常費用	140,317 億円	143,385 億円
うち保険金等支払金	133,581 億円	136,039 億円
うち資産運用費用	204 億円	200 億円
うち事業費	5,594 億円	6,129 億円
契約者配当準備金繰入額	1,273 億円	1,329 億円
当期純利益	-	-

注：平成 16 年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(4) その他

ア 自然災害への対応

業務を通じた救援対策

平成16年度は、7月以降、新潟・福島豪雨、福井豪雨、観測史上最高となる10個の台風上陸、新潟県中越地震、さらには福岡県西方沖地震と、相次いで発生した自然災害が各地に大きな被害をもたらしました。こうした中、公社は、被災者及び被災者に対する救援活動を行う団体を支援するため、次のとおり業務を通じた救援対策を実施しました。

郵便業務

救助用の郵便物の料金免除、被災者に対する郵便葉書等の無償交付、被災者が差し出す郵便物の料金免除

郵便貯金業務

郵便振替による災害義援金の無料送金サービス、通帳等を亡失された被災者に対する非常取扱い

簡易生命保険業務

簡易保険の保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の被災者に対する非常取扱い

被災地における業務の実施状況

新潟県中越地震及び福岡県西方沖地震では、特に大きな被害を受けた地域の住民の多くが、避難所生活を余儀なくされました。こうした中、公社は、被災全地域あてのすべての郵便物を引き受けるとともに、被災地における郵便物の配達については、原則として各戸配達としながら、避難されている方へは避難所への配達を実施しました。

また、地震や台風の被害により被災地の郵便局のオンライン業務が停止したため、業務再開までの間、避難所等にスペースポスト号（衛星通信設備、ATM（郵便貯金自動預払機）やCTM（郵便局用窓口端末機）自家発電機を搭載した車輛）を派遣して、郵便貯金及び簡易生命保険の各オンライン業務を実施したほか、郵便の引受業務を行い、被災地におけるサービス提供に努めました。

イ 環境への取組

公社は、全国に郵便局ネットワークを展開する大きな事業者であり、その事業活動には大きな環境負荷を伴っています。

そこで、平成15年4月の公社発足時に「日本郵政公社環境基本宣言」を制定し、環境に配慮した経営に取り組んできています。また、専門委員会の一つとして環境委員会を設け、環境基本宣言で明示した理念と方針の具体化として、公社の環境に関する計画や具体的方策を検討し、実践に移しています。

日本郵政公社環境中期計画（郵政エコプラン）

「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施」するため、平成16年3月に、平成16年度から平成18年度までの3か年を対象とした環境に関する中期計画である「日本郵政公社環境中期計画（郵政エコプラン）」を策定しました。

「郵政エコプラン」では、地球温暖化ガスの主要因である二酸化炭素の排出量を平成18年

度までに平成14年度レベルから2.2%削減する数値目標を掲げています。

そのほかにも、省エネルギー・省資源の分野、局舎整備の分野、物品等調達分野、物流の分野等においても環境負荷削減に取り組むこととしています。

平成16年度環境行動計画（16年度エコアクションプラン）

3か年計画である「郵政エコプラン」の達成に向け、年度ごとの目標及び具体的施策を盛り込んだ年度計画である「平成16年度環境行動計画（16年度エコアクションプラン）」も併せて策定し、電気・燃料・上水道・コピー用紙使用量の削減、郵便局等315施設の省エネ診断の実施、軽自動車（優 低排出ガス（ ）車）等低公害車の導入、廃棄物削減のため3R（リデュース「発生抑制」、リユース「再使用」、リサイクル「再生利用」）の推進などに取り組みました。

また、8月には、ISO14001認証取得のモデル局である野田郵便局（千葉県）及び枚方東郵便局（大阪府）において、郵便局として初めて認証を取得、電気使用量19.4%削減（対14年度比）、コピー用紙使用量23.8%削減（対前年比）、PDCAサイクルの取組による業務運行の改善、職員の環境意識向上などの成果を挙げました。更には、公社としての環境への取組を積極的に对外発信するため環境報告書を作成、公社ホームページに掲載しました。

6月の環境月間には、清掃ボランティア等環境面での社会貢献活動に12,156局所、71,850名の参加がありました。

2 中期経営目標を達成するためにとるべき措置

(1) 公社全体の目標を達成するためにとるべき措置

ア 経営の基本的方向

(ア) 郵便局ネットワークの有効活用

地方公共団体と協力した地域関連施策の展開

地方公共団体と連携した地域関連施策の推進に取り組みました。平成16年度末では、ワンストップサービスとして住民票の写し等の証明書交付事務を110市町村で、ひまわりサービスを194市町村で実施するとともに、1,976市町村との間で防災協定の締結を行っています。

注1：ワンストップサービス

住民票の写し等の証明書交付事務などを地方公共団体からの委託により行います。

注2：ひまわりサービス

過疎地域における高齢者への外務職員による励ましの声かけを行います。また、生活用品の注文を郵便はがきで受け付け、後日、郵便等により配達を行います。

注3：防災協定の締結

地方公共団体との間に防災協定を結び、災害時における避難場所、物資集積場所としての施設及び用地の相互提供や、避難先や被災状況情報の相互提供を行います。

民間による郵便局ネットワークの活用

郵便局ネットワークの経営資源を有効に活用し、お客さまの利便性の向上を図るため、次の取組を実施しました。

- ・山九株式会社、三井倉庫株式会社及び株式会社日立物流との提携により、お客様の物流業務に関する一括アウトソーシングニーズに対応するトータル物流サービスを提供しました。
- ・ATM提携サービスについては、東京三菱銀行など新たに90社と提携を開始し、平成16年度末現在で1,872社との間で提携サービスを実施しています。また、相互送金サービスについては、平成16年度末現在で29社と実施しています。
- ・原動機付自転車等に係る自動車損害賠償責任保険の販売については、富士火災海上保険株式会社など13社と提携し、60,360件（対前年度1,721件増（+2.9%））の取扱いを実施しました。
- ・郵便局余裕スペースの貸付けについては、平成16年度において日本郵政公社北海道支社（北海道）本郷郵便局（東京）でコンビニエンスストアの開設などを実施しました。

(イ) 自律的かつ弾力的な経営の推進

業績評価を重視した経営管理

各事業所（本社、支社、郵便局等）において、中期経営目標を確実に達成することを主な目的とした当面2年間のより具体的な行動計画（アクションプラン）を設定し、それに基づき、定期的な進捗状況の把握・評価を行っています。

また、アクションプラン、中期経営目標の達成のための計画の進捗管理等を目的として、支社の業績を多面的・総合的に評価するための仕組みを構築し、平成16年度に試行的に実施しました。

地域別損益管理の導入

より高度な経営管理を目指し、各事業別に郵便局別の損益把握、地域単位での損益管理を行うため、収益費用の配賦方法などの検討、システム構築に取り組みました。

これを踏まえ、平成15年度の郵便局別損益について試算、公表(17年3月)しました。

このほか、郵便、郵便貯金、簡易保険の各事業において、それぞれ、損益改善・経営改善に向けた、地域別(郵便局別)の損益計算に取り組んできています。

お客さまサービスや事業経営におけるITの活用

ITを活用したお客さまサービスの充実

- ・ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービスについては、日本放送協会など新たに16社との拡充を図り、平成16年度末現在で23社との間でサービスを実施しています。また、平成16年5月には、ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービスの利用チャンネルに携帯電話を追加しました。

注：ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービス

お客さまが郵便局の窓口のほか、ATM・パソコン・携帯電話等の各種チャネルを利用して、公共料金等の支払や自動払込みの利用申込み等ができるサービスです。

- ・郵便局ホームページでは、16年度、郵便局ファン拡大のために郵便局ドットコム通信(メールマガジン)を発信するとともに、よりスムーズにお客さまに郵便局情報を提供するために郵便局・ATM検索の改善を実施しました。また、ケータイサイトにおいては郵便局におけるポータルサイトとして、郵便局・ATM検索を追加するなど、全面的にリニューアルを行いました。

内部コミュニケーションツールとしてのITの活用の推進

16年度は、本社から郵便局への直送の指示文書の伝達手段として電子メールを導入したほか、参考資料や情報類をイントラネット上に掲載し、情報の共有化が容易に行えるようにしました。

(ウ) 国際的な協調・連携

国際的活動の実施

万国郵便条約、郵便送金業務に関する条約に基づく義務を着実に履行するとともに、万国郵便連合(UPU)の活動等への参加を通じ、国際的な協調・連携の推進に努めました。

平成16年9月にルーマニアのブカレストで開催された第23回万国郵便大会議において、主要国の一員として積極的に関与し、経済的な問題(配達手数料など)を始めとする重要案件に関して我が国の主張に沿った内容の決議がなされたほか、万国郵便条約などの改正案が採択されました。

EMSコーペラティブ議長国として、EMS業務の改善等を推進しました。

注1：EMS

書類や物品を最も早く海外へお送りする国際郵便です。

注2：EMSコーペラティブ

郵政庁が提供するEMSの品質改善及びEMS業務から撤退した国におけるEMSサービスの確保を目的として、UPU郵便業務理事会の組織の中に設置されている協同組合です。

第23回万国郵便大会議における郵便金融業務委員会議長国として議事を主宰し、郵便送金業務に関する約定の改正等が採択されました。

世界貯蓄銀行協会（WSBI）理事国及び郵便貯蓄機関フォーラム議長国として、貯蓄銀行及び郵便貯蓄機関の連携を推進しました。

国際活動体制の強化

国際化に対応できる職員の育成の観点から、海外の郵政事業体等へ研修生として、3週間～10か月の期間で23名を派遣しました。

【平成16年度派遣実績】

分野	派遣先	派遣者数	主な派遣地	派遣期間
郵便・物流 (21名)	各国郵政庁	5	オランダ、シンガポール	6週間～3か月
	民間企業	16	中国、香港	6か月～10か月
金融(2名)	郵政事業体	1	オランダ	1か月
	民間企業	1	アメリカ	3週間

民間レベルでの海外援助活動の支援

国際ボランティア貯金において、平成16年度は91団体から寄附金の配分申請があり、審査基準に基づき申請内容を審査の上、64団体に対し1億177万円を配分しました。併せて、配分した寄附金が適切に活用されるよう、配分を受けた団体から提出された報告書等による書面監査及び国内事務所や海外実施地域を訪問する実地調査を実施し、事業実施状況等についての監査を行いました。

また、平成16年度においても引き続き、全国の1,260局（集配普通局）にボランティアコーナーを設置し、同コーナーの運営を担当するボランティアプランナーの配置を行い、地域住民のボランティア活動への支援に取り組みました。このうち112局においては、インターネットを利用したボランティア情報の提供を行っています。

国際ボランティア貯金の加入件数は平成16年度中28万件増加し、平成17年3月末現在の加入件数は2,741万件となっています。

海外からの研修生の受入れ等

各国における急送郵便（EMS）の品質改善・発展に資することを目的として、急送郵便業務コース（7か国7名）また、各国の郵便事業の経営強化を目的として、郵便事業経営セミナー（9か国12名）を開催し、途上国から研修生を受け入れました。

また、WSBI、UPUとの協力等によりタイ等5か国へ専門家（郵便貯金関係）を派遣しました。

【研修生の受入れ】

	参加国	受入期間
急送郵便業務 コース	アフガニスタン、ブータン、カメルーン、イ ラン、ネパール、タイ及びベトナム（7名）	平成16年10月18日 ～11月5日
郵便事業経営 セミナー	バングラデシュ、ブータン、ガーナ、インド ネシア、マレーシア、モロッコ、ネパール、 タンザニア及びタイ（12名）	平成17年2月6日～ 20日

【専門家の派遣】

国名	活動内容	派遣期間
タイ	郵便金融業務の導入支援、 国際送金業務の改善に係る支援	（通年随時）
ブータン	郵便金融業務の導入支援、 先方の郵便金融業務に係る情報収集	平成16年6月14日～17日
フィリピン	郵便金融業務の導入支援、 国際送金業務の改善に係る支援	平成16年12月8日～10日
カンボジア	郵便金融業務の導入支援、 先方の郵便金融業務に係る情報収集	平成16年12月15日～17日
ラオス	郵便金融業務の導入支援、 先方の郵便金融業務に係る情報収集	平成17年3月8日～11日

イ 業務運営の効率化

(ア) 人件費

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務における人件費抑制の取組のほか、支社など
管理部門等において職員の減員（973人）を行いました。

平成16年度における人件費（支出額）については、対16年度計画比100億円減
（0.4%）の24,718億円となりました。

（参考）人件費削減額

平成16年度人件費（支出額）	24,718億円 〔24,126億円〕
平成13年度人件費（決算額、補正值）	26,956億円 〔25,822億円〕
平成16年度と平成13年度との額の比較（ - ）	2,238億円 〔1,695億円〕

注1：人件費とは、平成16年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値と
は一致しません。

注2：平成13年度人件費（決算額、補正值）は、上記人件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支

出項目である「人件費」に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」、「失業者退職手当負担金」及び簡易保険福祉事業団に係る人件費を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は郵便販売促進手当及び利用貢献手当（平成15年度以降、郵便貯金顧客満足向上手当及び簡易生命保険総合評価手当に制度変更）に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費等

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務における物件費抑制の取組のほか、次の取組により、平成16年度の物件費（支出額）については、対16年度計画比1,198億円減（12.8%）の8,171億円となりました。

競争契約を原則とした調達・契約

調達委員会・調達審査ラインにおける調達案件審査の厳格化により、より競争性・透明性・公平性を確保した原則競争契約を徹底するとともに、電子入札、複数年契約、企画コンペ方式の実施及び価格交渉型の契約方式の実施により物件費の抑制を図りました。

電子入札については、日本郵政公社建設工事等競争参加資格のA等級に認定されている者を対象とする工事において、原則として電子入札の応札を義務付ける等の推進を図りました。

相当の調達ロット数又は役務の提供が安定的に確保されることで、将来にわたって確実に経済メリットが見込まれるものについては、積極的に複数年契約を推進しました。

広告宣伝、版下作成、調査研究委託、コンサルティング委託等の役務調達において500万円以上の案件については、一般公募により企画案の募集を原則義務付けを行い、企画コンペ方式の推進を図りました。

建設工事のうち、5,000万円以上の模様替工事等については、原則として価格交渉型の契約方式を行うこととし、価格交渉型契約の拡大を図りました。

施設関連費用の抑制

施設関連費用の削減については、次のとおり、取り組みました。

郵便局の新增築について、JPS導入を反映した面積の見直し（郵便事務室の削減、外務予備室の廃止等）や設計仕様の見直し（システム建築の試行導入）などにより、イニシャルコストの削減を図りました。また、将来のイニシャルコスト削減のため、郵便局の機能別分離（集配拠点局の建設）を実施する場合の標準プランの検討を行いました。

既存局舎の空調機器等の設備更改時においては、電気設備等他の必要な改修を計画的に統合して実施（総合保全工事12局）したほか、発電機のオーバーホール等により再利用等を検討するなど、コストの削減を図りました。

施設の運用に当たっては、局舎の新增築や総合保全の実施局において、建物の高断熱化、設備の高効率化等省エネルギー技術を導入するとともに、各ネットワークセンターにおいてベンチマーク手法を用いた「省エネルギー診断」を315施設で実施し、郵便局の取組と運用に対し改善提案を行い、ランニングコストの削減を図りました。

(参考) 物件費削減額

平成16年度物件費(支出額)	8,171億円
平成13年度物件費(決算額、補正值)	10,912億円
平成16年度と平成13年度との額の比較(-)	2,741億円

注1: 物件費とは、平成16年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課(消費税、市町村納付金等)」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2: 平成13年度物件費(決算額、補正值)は、上記物件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」を除き、簡易保険福祉事業団に係る物件費を加えた額としています。

(ウ) 情報通信ネットワークの整備

郵政総合情報通信ネットワーク(第4次システムの構築)

次期PNET構築時期については、郵貯システム・保険システムとの間でトータルなシステムリスクが最小となるよう全体のスケジュール調整を実施し、平成19年1月にスタートする予定です。

16年度においては、PNETを利用する社内各事業システムとの間で、更改スケジュール、接続端末機の移行方式及び通信要件に関する調整を実施しました(17年度以降も継続検討)。

人事関係の情報システム

総合的な情報システムの構築に向けて、16年度においては、業務設計、システム構成・運用方式の策定などの基本設計及び画面・帳票等の各種開発設計、システム処理方式・運用方式の設計などの詳細設計を実施しました。

財務関係の情報システム

総合的な情報システムの構築に向けて、16年度においては、業務要件、システム構成・運用方式の策定などの基本設計及び、画面・帳票等の各種開発設計、社内各システム間とのデータ連携等の調整、システム運用保守等の設計などの詳細設計を実施しました。

LAN等を活用した業務プロセスの改善・効率化

LAN等を活用した業務プロセスの改善・効率化として、16年度においては、公社イントラネットへの「郵便局LAN利活用コーナー」の掲載、ネットワークセンターから郵便局への指導・啓蒙を実施しました。

情報セキュリティ向上

監査等における情報セキュリティに関する不備の指摘、コンピュータウィルス感染による被害発生を踏まえて、情報セキュリティ対策の強化に取り組んできています。16年度においては、日本郵政公社情報セキュリティ規程を改正し、FISCの安全対策基準等標準的なセキュリティ水準を参考にして日本郵政公社情報セキュリティポリシーを定めました。

日本郵政公社情報セキュリティポリシーは、公社の情報セキュリティマネジメントにおける方針を記述した「情報セキュリティ基本方針」と情報セキュリティに関する対策基準等を記述した「情報セキュリティスタンダード」から構成されています。

注：FISCの安全対策基準

財団法人金融情報システムセンター(FISC)が刊行している「金融機関等コンピューターシステムの安全対策基準」であり、金融機関等の金融情報システムに関する安全対策基準の標準となっています。

情報システムコストの削減に向けた取組

情報システムコストの低減に向けた取組を推進するとともに、定期的にレビューを実施することとしています。16年度においては、システム更改サイクルの見直し等を実施、情報システムコスト削減に取り組みました。

ウ 国民に対して提供するサービス水準の維持及び向上

(ア) お客さま満足度の向上

お客さまの声に基づく業務改善の実施

お客さまの声及び職員の声を広く収集し、各機関のCS推進委員会において検討・審議し、サービス・業務改善等が可能なものは各機関において実施しています。

なお、各機関において改善不可能なものは、上部機関のCS推進委員会に情報提供するなど連携してサービス・業務改善に取り組んでいます。

「CSニュース」を毎週発行し、また、郵便局ごとの「お客さま対応アンケート」を実施するなど、職員のCS推進意識の醸成・高揚及び公社全体のCS推進活動の活性化に取り組みました。

このほか、窓口SV(スーパーバイザー)を26名から94名に拡充し顧客視点による郵便局窓口改革の取組を強化するとともに、CS推進モデル局を指定しCS向上に関する構造的な課題の解決に取り組んでいます。

広報の実施

経営の節目に「公社の進化」をお伝えする公社広告及び都市部の若者に向けた郵便局イメージアップ広告を実施しました。

また、公社ホームページについて、検索機能の追加や表示速度の改善等を実施し、使い勝手の向上を図りました。

ディスクロージャー

新たに「日本郵政公社2004」、「日本郵政公社2004(英語版)」を発行するなど、ディスクロージャー冊子のラインアップを見直し・充実するとともに、配布部数・配布先を見直して16年9月に発行しました。

また、ディスクロージャー冊子発行後のフォローアップ調査(お客さまアンケート、社内モニターアンケート、郵便局ヒアリング調査、支社在庫調査)を実施しました。

このほか、公社ホームページ上にIR専用サイトを開設し(16年4月)ホームページ上における使い勝手の向上、掲載コンテンツの充実を図りました。

(イ) コンプライアンスの徹底

初年度におけるコンプライアンスの実践について、郵便局長等が日本郵政公社コンプライアンス基本方針及び同細則に定められた自らの役割を十分に理解・実践していない、部内者犯罪が発生するなど、不十分な点があったことを踏まえ、平成16年度を「コンプライアンス徹底の年」と位置付け、コンプライアンス・プログラムを策定し各種施策を実施しました。

コンプライアンスの重要性及び内容の徹底

全郵便局長を対象としたコンプライアンス責任者会議及び管理者研修等を実施し、不適正事例解決の普遍化として平成15年度発生頻度の高かったコンプライアンス違反事例を防止するためのポイントについて作成した「具体的事例集」で指導するなど、職員のコンプライアンス意識の浸透・徹底を図りました。また年度を通して、「管理者と職員の意思疎通の徹底」、「コンプライアンス相談窓口の活用の周知徹底」などに取り組んできました。

コンプライアンス推進状況の点検及び是正

本社・支社・郵便局等において、コンプライアンス責任者が自ら行う「コンプライアンス推進状況点検」、職員個々による「コンプライアンス自己診断・理解度チェック」を実施し、意識浸透の徹底に取り組みました。

また、監査部門による総合監査を受け、不適正な事項を指摘された当該機関について、支社等からその是正にむけた指導を行い、コンプライアンス責任者へ是正指導を行い、更なるコンプライアンスの徹底に努めています。

(2) 郵便業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

積立金（累積利益）については、業務効率化による一層のコスト削減、お客さまニーズにあったサービス提供等による収益の確保に努めたことなどにより、平成16年度においては283億円を確保し、平成16年度末においては累計で546億円となりました。

貸借対照表の内訳における利益剰余金の額です。

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間終了時（平成18年度末）の積立金（累積利益） 500億円以上

イ 業務運営の効率化

郵便物処理の機械化の推進、非常勤職員の活用等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、年度経営計画を上回る経費削減を実現し、平成16年度の事業経費率は、98.4%となりました。

事業経費率 = (営業原価 + 販売費及び一般管理費) ÷ 営業収益 × 100

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15～18年度）の事業経費率の平均 98.5%以下

(ア) 人件費

平成16年度における郵便業務の人件費（支出額）については、退職者数が見込みを上回ったことにより退職手当が241億円増加したため、対16年度計画比233億円増（+1.6%）の1兆4,464億円となりました。

郵便業務における平成16年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

郵便物処理の機械化

7桁の郵便番号に対応した新型区分機を79台（新規14台、増備7台、更改58台）配備するとともに、周辺集配局を含めた道順組立作業等の集中処理を拡大し、新たに58局（自局処理局8局、被集中処理局50局）において郵便物処理の機械化を実施し、これらにより、職員を84人減員しました。

非常勤職員の活用等

郵便物の仕分け作業や窓口事務について非常勤職員の活用を進めるとともに、配達業務についても非常勤職員の活用を図るなど各種効率化施策を実施し、職員を7,237人減員しました。

JPSの推進

JPSによる作業改善により、生産性の向上に向けた取組を行いました。

平成16年度においては、越谷局と、全国横展開のために指定した14のモデル局（12月からは29局）を中心に全国の普通局（1,001局）において取り組み、その結果、平成17年3月期における生産性向上目標（対前年同月期の労働時間削減率）10%以上に対し、

モデル局グループ（30局：越谷局含む）：10.4%

重点取組局グループ（177局）：10.4%

一般局グループ（794局）：8.0%

となり、全体では9.1%の生産性向上となりました。

(参考) 人件費削減額

平成16年度人件費(支出額)	14,464億円 〔14,438億円〕
平成13年度人件費(決算額、補正值)	15,306億円 〔15,276億円〕
平成16年度と平成13年度との額の比較(-)	842億円 〔 838億円〕

注1：人件費とは、平成16年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の郵便業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便業務に係る分を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は郵便販売促進手当に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費

平成16年度における郵便業務の物件費(支出額)については、以下の取組により、対16年度計画比10.1億円減(2.5%)の3,854億円となりました。

郵便物運送委託における競争契約の拡大を行い、調達コストの削減を図りました。

契約内容の見直しにより、郵便物運送委託費等の引き下げを行いました。

また、郵便物輸送分野における情報システム管理業務の一部を出資子会社へ委託することを念頭に、公社における運送便情報の電子データ化による効果の測定や民間同種業務の調査を実施しました。

(参考) 物件費削減額

平成16年度物件費(支出額)	3,854億円
平成13年度物件費(決算額、補正值)	4,652億円
平成16年度と平成13年度との額の比較(-)	798億円

注1：物件費とは、平成16年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課(消費税、市町村納付金等)」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成13年度物件費(決算額、補正值)は、上記物件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の郵便業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便業務に係る分を除いた額としています。

ウ 郵便サービスの維持・向上

(ア) サービス品質の維持・向上

引受けから配達までのすべてのプロセスを通じて迅速・正確・丁寧な取扱いによるサービス品質の維持・向上に努めるとともに、送達日数達成率が低いルートに対して、センサーを利用

した試験通信用機器による特別試験通信の実施や、地域区分局等の臨局点検などを行い、問題点について早期改善を図りました。

この結果、平成16年度の全国における送達日数達成率は、97.2%となりました。

送達日数達成率：「新郵便日数表」に定める配達日数どおりに郵便物をお届けする割合です。

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の送達日数達成率の平均 97.0%以上

(参考) 送達日数達成率の実績の測定方法

差出モニターがテスト郵便物(郵便切手をちょう付した第一種定形郵便物)を最寄りの郵便ポストに差し出し、それが受取モニターに届くまでの日数を調査しています。

この調査は、公正かつ客観的な方法で実施するとともに調査を効率的に実施する必要があるため、第三者機関に全面的に委託し、公社が関与しない形で実施しています。

(参考) センサーを利用した試験通信用機器による特別試験通信

QTL(Quality Test Letter：経路中の機械的な振動を記録することにより、郵便物の輸送状況を知ることが可能な機器)により、より精度の高い遅延原因の特定が可能となります。

更に、三誤(誤配達、誤転送、誤返還)、事故、残留、誤押印、亡失及びお客さまからのご意見等の把握方法をシステム化し、原因分析や防止策を迅速に行い、その改善に努めました。

(イ) お客さまの利便性の向上等

差し出しやすさの向上、手紙文化の振興

平成15年4月から実施した一部の郵便局の窓口における封筒の試行販売を継続するとともに、その試行販売状況を踏まえ、平成16年7月からお便りグッズシリーズの試行販売を行い、お客さまの利便性の向上に資するとともに、「エンターテインメント性」や「パーソナル性」と、コミュニケーションツールとしての切手を結びつけた写真付き切手の販売を行い、若年層の手紙離れを防止し、手紙文化の振興に努めました。

注1：お便りグッズシリーズの試行販売

平成16年7月23日に東京、南関東、信越の郵便局(簡易局を除く)の窓口において郵便局オリジナルグッズ「ハローキティのお便りパック」を、平成16年11月15日には全国の郵便局(簡易局を除く)の窓口において、お便りグッズシリーズ第二弾の試行販売を実施し、平成16年7月23日販売開始分については約16万個、平成16年11月15日販売開始分については約16万個を販売しました。

注2：写真付き切手の販売

テーマ・パーク、博覧会会場等においてその場でお渡しするデモンストレーション販売で7万7千シートを、最寄りの郵便局でお申し込みいただき、後日郵送する通信販売で181万2千シートを販売しました。

平成16年4月12日よりデータ記録媒体の多様化等、コンピュータ郵便のサービス改善を実施するとともに、ハイブリッドめーるを含めた更なるサービス改善の検討を行いました。

集荷マニュアルを活用することにより、お客さまにご満足いただける効率的・効果的な集荷体制を構築し、集荷品質の向上を図りました。

受け取りやすさの向上

お客さまの要望に応じて、指定場所への初回配達及び配達ボックスを活用した配達を推進しました。平成16年8月20日より、東京都心部のコンビニエンスストア「am/pm」30店舗内に設置するフルタイムボックスで、24時間いつでも自由な時間に受け取っていただける「am/pm書留・小包受け取りサービス」の提供を開始し、お客さまのご都合に合わせて郵便物を受け取りやすくするようにしました。

また、在宅率の高い時間帯での初回配達を推進しました。

平成15年4月以降「新集配システム」を順次拡大し、お客さまに直接手渡しで配達する書留郵便物や速達郵便物などの付加価値の高い郵便物の配達体制を強化しました。

注：新集配システム

郵便外務部門における集配作業の仕組みの見直しを行い、お客さまに直接手渡しで配達（対面配達）する郵便物と郵便受箱へ配達（受箱配達）する郵便物の担当者を分け、対面配達については正職員で、受箱配達については、正職員に加えて、その一部を非常勤職員等により行うものです。

その他お客さまのニーズに対応したサービス改善

平成16年10月1日より、一般小包郵便物のサービス改善「ゆうパックリニューアル」を行いました。

基本料金体系にサイズ制を導入し、持込割引（郵便局等で差出し）、その他の割引制度の新設、損害賠償限度額の引上げ（一般小包5万円 30万円、書留小包10万円 35万円）をするなど、お客さまの利便性を向上させるためのサービスの改善を行いました。

また、平成15年5月に拡大した翌日配達エリアを更に拡大し、一部地域においてOne Dayサービス、Over Nightサービスを実施し、郵便物の送達のスピードアップを図りました。これにより、例えば東京都から関東圏等にあてて早朝に差し出された小包郵便物を当日中に、東京都から関東圏にあてて夜間に差し出されたものを翌日午前からお届けできるようになりました。

国際郵便については、外国郵政庁と協力している国際スピード郵便（EMS）について、外国来EMSの追跡情報入力率の向上に努めるなどの品質向上を図るとともに、平成16年5月1日から、チュニジア、モルディヴ、モンゴル、チェコ、クロアチア及びミャンマーとEMSの追跡システムを接続しました。これにより、EMSの追跡サービスは50か国・地域に拡大しました。また、平成16年4月1日以降、ウガンダ、ギリシャ、パキスタン、モーリシャス、トーゴ、コスタリカ、エストニア及びアラブ首長国連邦とEMS追跡システムの試験接続を開始しました。

平成17年1月31日に、東京23区を対象に、各郵便局で行っている集荷依頼及び再配達依頼の電話受付を集約したコールセンターを設置し、電話のつながりにくさを解消するなど、サービスの向上を図りました。

上記のほか、お客さまのニーズに対応したサービス改善や料金体系の見直しを実施しました。

平成16年度における主なサービス改善の実施内容は、次のとおりです。

実施年月日	実施内容
平成16年 4月1日	・一般小包郵便物の重量区分の一部変更(10kg 11kg、20kg 21kg) 特別料金の取扱重量の拡大(10kg 11kg)
4月12日	・配達記録郵便物の適用対象の拡大(冊子小包郵便物の追加) ・配達記録郵便とする冊子小包郵便物の年間契約による特別料金の新設
5月10日	・中国向け国際スピード郵便(EMS)の改善(EMS配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の実施(上海市) EMSサイズ拡大(最大長さ1.5m 1.8m、東京都内17局及び大阪市内4局))
6月1日	・(株)am/pm ジャパン及び(株)デイリーヤマザキとの連携(コンビニ店舗での一般小包(ゆうパック)取扱、郵便ポストの設置)
8月2日	・中国向けサイズ拡大国際スピード郵便(EMS)の取扱局拡大(東京都内17局及び大阪市内4局 東京、大阪、関東及び東海 計37局)
10月1日	・中国向けサイズ拡大国際スピード郵便(EMS)の取扱局の拡大(東京、大阪、関東及び東海 計37局 全局)
10月26日	・新デザインの料額印面(胡蝶蘭)の通常葉書発行
11月1日	・インクジェット紙光沢年賀葉書の試行販売 ・年賀葉書の無料交換の対象範囲拡大 ・台湾向けEMS配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の改善(配達時間の繰り上げ、取扱地域の拡大(11地域 15地域)) ・EMS配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の取扱局の拡大(東京都内21局 東京都内22局)
11月18日	・ローソン店舗での一般小包(ゆうパック)取扱開始
12月1日	・中国向けEMS配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の取扱地域拡大(上海市 上海市、北京市)
平成17年 1月2日	・1月2日の年賀状及び普通通常郵便物の配達の実施

お問合せへの対応の向上

電話のつながりにくさを解消するなどサービスの向上を図るため、郵便サービス案内センター等のお客さま対応窓口の整理・統合について、実施に向けた検討を行いました。

注：郵便サービス案内センター

全国共通番号のフリーダイヤル(0120-232886)により郵便に関するお客さまからのお問合せに迅速にお答えするため、全国14箇所に郵便サービス案内センターを設置しています。

(ウ) 法人営業体制の強化

大口及び中小口法人営業体制の強化

郵便物数の8割を占める事業所差出しのニーズに対応し、郵便サービスを一層活用していただくため、マーケットサイズに応じた大口法人営業体制の強化を図るとともに、外務職員等を中心とした中小口営業体制の強化を図りました。

営業推進体制の整備

郵便営業関係職員の営業スキルのレベルアップを図るため、営業担当者の能力に応じた研修など、各種研修を実施するとともに、イントラネットを活用して情報の共有化を図りました。

民間との提携の推進

郵便物の発送準備から発送まで一括してアウトソーシングをしたいという企業のニーズに対応するため、昨年に引き続き、ノウハウのある提携民間物流会社との取組みの拡大に努めてきました。

また、出資制度を活用するための準備を行いました。

(I) コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進状況の点検及び是正

本社・支社・郵便局等において、コンプライアンス責任者が自ら行う「コンプライアンス推進状況点検」、職員個々による「コンプライアンス自己診断・理解度チェック」を公社全体の取組として実施し、意識浸透の徹底に取り組みました。

また、浸透状況については、支社ごとにサンプリング局を指定し、点検を行うことで意識の浸透を図りました。

事故・犯罪の防止

支社コンプライアンス担当者研修を行い、各種会議の場を利用して、事件事例等コンプライアンスの徹底を行うように周知しました。

また、重大事件発生時にコンプライアンスを再徹底するように指導しました。

エ 経営管理の高度化

(ア) 地域別損益管理の導入

地域の事情を踏まえつつ費用対効果の向上を図るために、平成15年度決算データを基に、郵便局別、都道府県別、支社別の損益計算を試行実施しました。

この損益管理のための計算を行うために、郵便業務では個々の郵便物に対する引受・継越・配達等の各作業が同一郵便局又はエリアで完結しないことが多いという実態を踏まえた計算方法としています。

(イ) 郵便業務に係る情報システムの整備

郵便局の新郵便窓口機器及び切手事務システムの日々の販売データから、切手・はがきの種類別販売状況等のデータを送信し、本社・支社において日々の販売状況等を把握するシステムを構築し、平成16年4月から稼働を開始しました。

また、次期郵便追跡システムについては、開発に着手し、次期決済システム及び次期経営システムについては、調査研究を実施するとともに、新郵便情報センターの構築を推進しました。

その他、普通局の郵便計画担当者及び法人郵便営業課職員と集配特定局に郵便計画事務用のノートパソコンを配備し、事務作業の効率化を図りました。

(3) 郵便貯金業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

積立金（累積利益）については、資金収支の確保、経費削減に努めたことなどにより、平成16年度においては、当期純利益を1兆2,095億円計上し、これを新たに積み立て、累積で3兆4,850億円となりました。

なお、平成16年度の当期純利益のうち金銭の信託の運用益は、中長期的に評価する必要があるため、これを除いた利益を見ると、1兆660億円となっています。

貸借対照表の内訳における利益剰余金の額です。

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間終了時（平成18年度末）の積立金（累積利益） 3.9兆円以上

イ 業務運営の効率化

貯金事務センターの再編、外務職員のスリム化、要員配置の適正化等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、平成16年度経営計画を上回る経費削減を実現し、平成16年度の経費率 については、0.45%となりました。

$$\text{経費率} = \text{営業経費} \div \text{郵便貯金残高（平均残高）} \times 100$$

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15～18年度）の経費率の平均 0.52%以下

(ア) 人件費

平成16年度における郵便貯金業務の人件費（支出額）については、対16年度計画比111億円減（1.9%）の5,854億円となりました。

郵便貯金業務における平成16年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

貯金事務センターの再編

平成16年度においては、新型の郵便局用窓口端末機（CTM-型）の配備に併せ、再編に伴う経過措置期間対応の要員等、貯金事務センター職員を326人減員しました。

注：再編に伴う経過措置期間

貯金事務センター再編後、郵便局に新型の郵便局用窓口端末機が導入されるまでの期間（1年半～2年程度）です。

外務職員のスリム化

積立郵便貯金の口座数等の減少に伴い、平成16年度中に外務職員を450人減員しました。

要員配置の適正化等

貯金内務職員の要員配置の適正化及び貯金事務センターのオペレータ事務の部外委託等により、263人の減員を実施しました。

（参考）人件費削減額

平成16年度人件費（支出額）

5,854億円

	[5,586億円]
平成 1 3 年度人件費(決算額、補正值)	6,514億円
	[5,997億円]
平成 1 6 年度と平成 1 3 年度との額の比較 (-)	660億円
	[411 億円]

注 1 : 人件費とは、平成 1 6 年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注 2 : 平成 1 3 年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の郵便貯金業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便貯金業務に係る分を加えた額としています。

注 3 : [] 内の数値は利用貢献手当(平成 1 5 年度以降、郵便貯金顧客満足向上手当に制度変更)に相当する額を除いたものとしています(平成 1 3 年度においては、定額貯金の満期が集中したことにより、利用貢献手当が平年度に比べて増加)。

(イ) 物件費

平成 1 6 年度における郵便貯金業務の物件費(支出額)については、対 1 6 年度計画比 7 2 0 億円減(1 8 . 8 %)の 3 , 1 0 1 億円となりました。

郵便貯金業務における平成 1 6 年度の経費削減の取組は次のとおりです。

ゆうちょ総合情報システムの電気通信役務サービスについて、既存設備の稼働状況を踏まえ、必要な設備を精査しました。

暮らしの相談センターについて、全国 5 6 箇所から 1 3 箇所へ集約するとともに、貯蓄相談サービスを廃止し、センターの運営委託経費を削減しました。

郵貯 F A 通信講座等の運営委託について、通信講座・検定試験の実施回数を 2 回から 1 回に見直しました。

注 : 郵貯 F A

金融、年金、税金などの知識の習得のため、郵便貯金を取り扱う職員全員を対象に、公社独自の内部制度として、通信講座・検定試験を実施しています。

(参考) 物件費削減額

平成 1 6 年度物件費(支出額)	3,101億円
平成 1 3 年度物件費(決算額、補正值)	4,348億円
平成 1 6 年度と平成 1 3 年度との額の比較 (-)	1,248 億円

注 1 : 物件費とは、平成 1 6 年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課(消費税、市町村納付金等)」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注 2 : 平成 1 3 年度物件費(決算額、補正值)は、上記物件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の郵便貯金業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便貯金業務に係る分を除いた額としています。

(ウ) 郵便貯金業務に係るシステム整備及び事務処理の効率化

平成16年1月に西日本地域において、「ゆうちょ総合情報システム」の第4次システムへの移行が終了し、全国規模で第4次システムがサービスインしました。このため、平成16年度については、引き続き「ゆうちょ総合情報システム」の適切な運用管理に努める等、以下の取組を行いました。

平成16年1月の4次システムへの移行後、本社から計算センター等の運行部門への迅速、適切な指示を行った結果、お客さまに影響を与えるようなトラブルもなく、安定運行を実現しました。また、郵便局への新型の郵便局用窓口端末機(CTM-型)の配備については、配備計画どおり推進しました(平成16年度末21,360台配備)。

平成16年度から、3,250局の郵便局において、JPSの推進を展開し、生産性の向上につながる業務改善目標(自主設定)に取り組みました。

なお、郵便局の生産性向上の取組に当たっては、郵便貯金地域センターが重点局である100局の郵便局の実態を調査し、改善活動の取組支援・指導を行いました。

全国の貯金事務センターにおいて、JPSの推進を展開し、見直し対象業務の10.0%の生産性向上(全業務量に対しては、全国平均4.6%)を目標に取り組んだ結果、平成17年3月末現在、見直し対象業務の13.2%の生産性向上(全業務量に対して全国平均6.2%)となりました。

次期システム(5次システム)構築に向け、平成17年度から基本検討を開始するため、委託仕様書案を作成し、透明性、公共性、中立性を確保することを目的に、部外からの意見の募集を実施しました。

ウ お客さま満足を高めるサービスの充実

(ア) ネットワークサービスの充実

A T M提携・相互送金などの提携先拡大

東京三菱銀行など、新たに90社とA T M提携を開始し、提携金融機関数は平成16年度末で1,872社となりました。

- ・平成16年 5月17日 千葉銀行、群馬銀行など、45社
- ・平成16年 8月 2日 九州幸銀信用組合
- ・平成16年10月18日 常陽銀行、八十二銀行など4社
- ・平成16年12月12日 東京三菱銀行(全都市銀行との提携完了)
- ・平成17年 1月24日 阿波銀行、J A青森など38社(全J Aバンクとの提携完了)
- ・平成17年 3月 7日 鹿児島銀行

相互送金に関しては、新たに鳥取銀行と提携を開始(平成16年5月17日)しました。

マルチペイメントネットワークサービスの拡充

マルチペイメントネットワークサービスとして公社が提供するゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービスについては、日本放送協会など新たに16社との拡充を図り、平成16年度末現在で23社との間でサービスを実施しています。また、平成16年5月には、ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービスの利用チャネルに携帯電話を追加しました。

- ・平成16年 4月 日本放送協会、K D D Iなど8社

- ・平成16年 7月 第一生命保険、イーコンテクトなど5社
- ・平成16年10月 ディノス、SMB Cファイナンスサービス
- ・平成17年 2月 埼玉県

投資信託の窓口販売に向けた体制整備

投資信託の販売開始に向けて、取り扱う商品のコンセプト、営業推進・業務処理体制、内部管理・コンプライアンス体制等について具体的な検討を行うとともに、投資信託システムの調達準備を行いました。

また、取扱予定郵便局の職員・管理者を中心に、投資信託の販売に必要となる証券外務員資格の取得のための研修等を実施しました。

(イ) お客さま満足度向上のための各種施策の実施

窓口における現金過不足事故の防止

端末機処理を行っていない取扱いについては、システム的な取扱内容の確認が取れないことから、現金過不足事故（現金の不符合）が発生した場合、原因の特定が困難な状況となっていました。この状況を改善するため、平成17年3月1日から端末機処理し、取扱内容を記録することにより原因が特定できるようシステムを改正しました。

なお、平成16年度における現金過不足事故の発生率は、平成17年3月末現在で0.08%となっており、指標の0.10%を下回ることができました。

顧客満足度調査のフィードバックによる郵便局のサービス及び業務の改善

各郵便局において、フィードバックされた顧客満足度の調査結果を参考に、自局における優先課題を決定し、その改善に取り組みました。

また、平成15年度に続き、平成17年1月に「郵便貯金の顧客満足度に関する調査」を実施し、平成17年3月に支社・郵便局等へフィードバックしました。

お客さまニーズの把握・分析

郵便貯金利用者を世帯単位で把握し、分析するためのシステムの開発検討のため、平成16年度においては、全国6地域で試行を行い、試行データの分析を実施しました。

アンケート調査等を活用したお客様ニーズの把握について、平成16年度は郵貯インターネットヘルプデスク等に寄せられたお客さまからのご意見等の取りまとめや、個人向け国債ご購入者に対するアンケート調査等を行い、サービス改善への要望や、金融資産運用等に関するお客さまニーズの把握に努めました。

平成17年2月からは、お客さまからの要望が多かった郵貯インターネットホームサービス利用時間の拡大を実施しました。

また、商品・サービスに関するお客さま利用度・認知度に関するこれまでの調査結果も踏まえ、平成17年4月から、利用が僅少又は重複している商品・サービスについて段階的に簡素・合理化を行うことを決定しました。

国債の購入・解約状況や送金・決済サービスの申込み後の実利用状況を局別に把握し、利用定着につながる契約の増加を図るための郵便局指導に活用しました。

職員の研修等の実施

郵便貯金ブランドブックを使用した各種研修・訓練及び各郵便局におけるお客さま対応マニュアルによる勉強会を通じ、お客さまから信頼される窓口対応への理解を深め、お客さま満足度の向上に取り組みました。また、自らの取組状況を把握するため、「郵貯リテールサービス100のチェックポイント」により、接遇についての職員の自己チェックの結果と「お客さま満足度調査」の結果の比較から、お客さまとの意識の違いを明らかにし、お客さま満足度の一層の向上のために活用しました。

郵便貯金地域センター等に寄せられたお客さまの声については、毎月取りまとめ、分析し、本社郵便貯金事業本部のCS推進委員会へ報告しました。その後、各支社等へフィードバックし、郵便局のCS推進委員会等において活用することで、お客さま対応能力の向上に努めました。

コンサルティングセールスの推進体制の確立

年金及び税金に関する特集記事を営業情報誌に連載し、郵便貯金関係職員への知識の付与、能力の向上を図り、同職員のコンサルティングセールス活動を支援しました。

これまでコンサルティングセールスに必要な基礎的知識の習得のため、貯金関係職員全員に対して郵貯FA2級以上の取得を奨励してきており、貯金関係職員に占める郵貯FA2級以上の取得者の割合も約90%となっています。

さらに、コンサルティングセールスの実践能力及び指導能力の向上を図ることを目的として、原則郵貯FA1級認定者で、コンサルティングセールスを推進するリーダー・指導者として活躍が期待できる職員を対象に「郵貯コンサルティングセールス訓練」(平成16年9月以降は、試行的に「郵貯コンサルティングセールス訓練」と「簡易保険ライフプランニング・アドバイザー訓練」を統合し、「金融コンサルティングセールス訓練」としました。)を実施し、修了者を「郵貯ファイナンシャルエキスパート」として認定し、営業推進リーダー又は営業チーフアドバイザー等に登用する仕組みにしています。

お客さまとのアクセスの改善・充実

ATMについては、平成16年4月から新たな設置基準を適用し、低利用の局外ATMを撤去して利用の見込める地域に再配置するなど効率的配置に努めているところです。

また、外務職員の営業活動の効率化を検討する一環として、複数局の外務エリア統合による営業エリアの広域化について、5支社10局(統合及び被統合それぞれ5局ずつ)において試行を実施しました。

さらに、送金・決済サービス導入事業所目標を設定し、郵便貯金サービスセンターを中心にネットワークサービスの拡大に努めた結果、新たに5,227所(対目標比174.2%)を獲得しました。

お客さまからのご相談受付体制の充実

平成16年度では、全国49箇所の郵便貯金地域センターにおいて「相談業務支援システム」を活用し、約78万件のお客さまの声を受け付けました。これらのお客さまの声につい

ては、本社郵便貯金事業本部のCS推進委員会において、毎月報告しています。

お客さまの声に基づく業務改善は、郵便貯金地域センター等からの提言を含めて295件提言され、このうち77件が改善実施済み又は改善予定となっています。

また、郵便貯金地域センター職員の相談能力の向上のため、平成16年11月に電話応答スキル向上訓練を実施しました。

お客さまの老後の自助努力支援のための確定拠出年金制度の普及

確定拠出年金制度の周知、加入者普及施策として、運営管理業務取扱局が中心となり制度説明会を実施しました。郵便局における平成17年3月末現在の確定拠出年金の加入者等人数（加入者及び運用指図者の合計人数）は、平成16年3月末比849人増の2,094人です。

(ウ) コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの重要性及び内容の徹底

「平成16年度日本郵政公社コンプライアンス・プログラム」に「業務研究会・ミーティング等による継続的な職員指導」を盛り込み、コンプライアンスの浸透を図りました。

また、業務研究会・ミーティング等で活用する教材として、「郵便貯金コンプライアンスの手引き」を作成し、全郵便局に配布しました。

さらに、郵便局管理者を対象にコンプライアンス管理者研修を開催するとともに、当該管理者研修を受けた管理者等が講師となり、郵便局の関係職員を対象とした業務研究会を実施し、コンプライアンスの徹底を図りました。

コンプライアンス推進状況の点検及び是正

コンプライアンス推進状況の点検、コンプライアンス自己診断・理解度チェックを公社全体の取組として実施し、浸透状況の把握及びその是正を図りました。

また、郵便貯金地域センターがコンプライアンスの推進状況をモニタリングするとともに、その結果を定期的に把握する等、その是正を図りました。

エ 経営管理の高度化

(ア) ALM管理体制の充実等

事業特性を踏まえたALM

郵便貯金の預入・払戻しに関して、シミュレーション上の想定と実績との乖離の要因分析や分析結果のシミュレーションシステムへの反映など、データ分析を月次単位で行っています。

資金調達については、新規預入額は計画を若干下回り、払戻額はほぼ計画どおりでした。この結果、平成16年度末の郵便貯金残高は、計画に対して3.2兆円となりました。

資金運用については、国内債券中心の運用を行う旨の方針を策定し、それに則った運用を実施しました。

この結果、資金運用収益は3兆8,229億円、資金調達費用は1兆8,301億円となり、1兆9,928億円の資金収支（資金運用収益 - 資金調達費用）を確保しました。

A L M手法の高度化

郵便貯金の払戻動向に関して月次単位の分析を実施しました。また、この分析結果をA L Mシミュレーションシステムにおける定額貯金の経過期間別払戻額の予測部分に反映させました。

A L Mの推進管理の実施等

営業部門、A L M部門、資金運用部門における情報交換を週次で実施するとともに、経営委員会に月次及び四半期ごとにA L Mの推進状況を報告するなど、資金調達及び資金運用等の推進管理を適切に実施しました。

この結果、資金調達及び資金運用については、ほぼ方針・計画どおりとなりました。

(イ) 管理会計の導入

管理会計システムの稼働

郵便局別損益及び商品・サービス別損益について、個別スプレッド方式¹や活動基準原価計算(A B C)²の手法を用いて、毎月算出し、計数の傾向の把握や分析を行いました。

また、平成16年5月、8月、11月、17年2月に郵便局及び貯金事務センター等の事務処理時間に関する勤務時間実態調査を実施し、活動基準原価計算の基礎データとして活用しました。

1：個別スプレッド方式

郵便局の収益責任と本社のリスク管理責任を分離し、相応する収益を配分する方法です。具体的には、商品別に設定するスプレッド(運用利子 - 支払利子)を用いて、郵便局が集めた貯金に対する資金収支をその郵便局に配賦し、金利変動等によるリスクに見合う収益は本社の収益とします。

2：活動基準原価計算(A B C・・・Activity Based Costing)

商品やサービスを提供するため必要なプロセスを「窓口での受払事務」、「証拠書等の集計事務」などの一つの活動単位に細かく分類し、その活動に要した時間に応じてコストを算出する計算方法です。

営業目標と収益の整合的な管理

定額・定期貯金新規預入額について、安定的に収益を確保する観点から、月次計画を策定し、計画的推進を徹底したことにより、新規預入額については、ほぼ計画どおりの推進を図ることができました。

自動払込み、年金自動受取りについては、役務取引等収益目標の達成に必要とされる新規申込件数を目標として設定し、毎月、推進管理を行った結果、年間目標を達成しました。

(ウ) リスク管理体制の充実及び緊急時対応計画の策定

本社で開催された各種会議等において、リスク管理に関する説明を実施したほか、新規採用時等の各種研修テキストにリスク管理の項目を追加し講義に活用することにより、リスク管理意識の浸透を図りました。

郵便貯金地域センター等によるモニタリングについて、平成16年10月に点検項目を追加

したほか、点検時に不備があった郵便局に対しては、是正指導後、改善状況を確認させ、報告することとしました。

金利急上昇時等の緊急時対応計画については、計画原案を作成し、金融経済環境等の変化を踏まえ、その有効性を評価しています。大規模災害発生時の対策についてはマニュアルを作成し、適宜内容を見直しています。

(I) 資金管理体制の構築

郵便局における日々の現金残高を把握するため、郵便局資金管理システムを構築し、各郵便局の情報系共用端末機（J T 端末）から資金日報データ¹を入力・送信し、各支社単位に設置された資金管理局²において集計できるようにしました。

平成16年9月から各郵便局が入力した資金日報データについて、本社において点検し、支社を通じてデータ入力・送信が正確かつ確実に行われるように指導を行いました。

1：資金日報データ

郵便局が保有する資金（現金、小切手）の日々の残高内訳を記録する帳票（データ）。紙幣、硬貨の金種別残高、A T M格納高等の残高等が把握できる。

2：資金管理局

各支社ごとに管内の郵便局の資金状況を把握し、資金移動を管理する郵便局。

(4) 簡易生命保険業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

危険準備金及び価格変動準備金については、株式市場が底堅く推移したこと等によりキャピタル益が4,574億円計上されたほか、経費の削減等に努めた結果、平成16年度においては、304億円を危険準備金に、5,213億円を価格変動準備金に積み増しました。この結果、平成15年度からの危険準備金及び価格変動準備金の累計の積増額は、5,558億円となりました。

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の危険準備金及び価格変動準備金の積増額
3,000億円以上

イ 業務運営の効率化

外務職員のスリム化、加入者福祉施設運営の効率化による減員、調達コストの削減等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、年度経営計画を上回る経費削減を実現し、平成16年度の事業費率については、4.80%となりました。

$$\text{事業費率} = \text{事業費} \div \text{保険料収入} \times 100$$

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の事業費率の平均 5.1%以下

(ア) 人件費

平成16年度における簡易生命保険業務の人件費(支出額)については、対16年度計画比222億円減(4.8%)の4,401億円となりました。

簡易生命保険業務における平成16年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

集金事務の効率化による外務職員のスリム化、簡易保険事務センター業務の一部非常勤化等
保険料の自動振替払込みを推進するなどし、集金件数を減少させることによる集金関係外務職員の減員(328人)、郵便局内務事務の非常勤化による減員(99人)、簡易保険事務センターの非常勤化等による減員(120人)及び簡易保険事務センターの再編(140人)等を実施することにより、平成16年度中に877人の減員を行いました。

加入者福祉施設運営の効率化による減員

加入者福祉施設運営の効率化として不採算施設の統廃合等を実施したことにより、平成16年度中に165人の減員を行いました。

(参考) 人件費削減額

平成16年度人件費(支出額)	4,401億円
	[4,102億円]
平成13年度人件費(決算額、補正值)	5,136億円
	[4,549億円]
平成16年度と平成13年度との額の比較(-)	736億円
	[446億円]

注1：人件費とは、平成16年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成13年度人件費（決算額、補正值）は、上記人件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の簡易生命保険業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の簡易生命保険業務に係る分、並びに簡易保険福祉事業団に係る人件費を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は利用貢献手当（平成15年度以降、簡易生命保険総合評価手当に制度変更）に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費

平成16年度における簡易生命保険業務の物件費（支出額）については、以下の取組等により、対16年度計画比378億円減（-23.7%）の1,217億円となりました。

調達コストを削減するため、高額な支出を伴う施策の実施に当たっては、投資委員会及び調達委員会において、投資効果や調達方法等を審議し、効果的・効率的な経費使用に努めるとともに、その他の施策についても、費用対効果を踏まえた経費使用の徹底により、物件費総額を抑制しました。

平成16年7月から、「年金振替払込済通知書」の一律送付を廃止して希望者へ送付することとしたこと及び平成16年10月から「ご契約内容のお知らせ・保険料払込証明書」の同封化を実施したことにより、業務用後納郵便料金を抑制しました。

加入者福祉施設については、外部委託の拡充、不採算施設の統廃合等を実施したことにより、施設に係る物件費を抑制しました。

(参考) 物件費削減額

平成16年度物件費（支出額）	1,217億円
平成13年度物件費（決算額、補正值）	1,912億円
平成16年度と平成13年度との額の比較（-）	695億円

注1：物件費とは、平成16年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課（消費税、市町村納付金等）」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成13年度物件費（決算額、補正值）は、上記物件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の簡易生命保険業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の簡易生命保険業務に係る分を除き、簡易保険福祉事業団に係る物件費を加えた額としています。

(ウ) 簡易保険事務センターの再編

平成17年度に札幌及び高松簡易保険事務センターを廃止するため、平成16年度は、第2回目の業務移管となる平成17年度に向けて、札幌簡易保険事務センター受持区域（道央地域）の業務を仙台簡易保険事務センターへ、また、高松簡易保険事務センター受持区域（徳島、香川県の地域）の業務を京都簡易保険事務センターへ、それぞれ移管する準備を行ったほか、札幌及び高松簡易保険事務センターの廃止後に残置業務を受け持つ「かんぽ郵便局サービスセンター」の設置準備を行いました。

(I) 加入者福祉施設運営の効率化

加入者福祉施設運営に係る経費等をセグメント化して管理することにより、加入者福祉施設の収益改善を推進しました。具体的には、平成16年10月に配膳業務の外部委託化及びフロント業務の非常勤化を15施設で実施しました。また、加入者福祉施設の清掃業務の外部委託について、競争契約の拡大(33所導入)を行いました。

平成16年4月現在の競争契約導入状況
清掃：77所、警備：87所、設備管理：78所

不採算施設の統廃合については、平成15年度決算に基づき収支率80%以下の2所の保養センター(大沼、十和田)を廃止しました。

収入の増加を図るため、新規利用提携法人との契約を締結しました。

(オ) 次期システムの開発

具体的な取組事項の整理

簡易保険総合情報システムにおける次のシステム更改の検討に当たり、

- ・より一層のコストパフォーマンスの向上
 - ・安全性、耐障害性、操作性の向上
 - ・より品質の高いシステム開発体制の確立
 - ・事業の将来課題への確に対応することが可能なシステム
- を目指し、具体的な取組事項の整理を行いました。

次のシステム更改に向けた基本構想策定

平成15年度に引き続き基本構想策定を実施し、次のシステム更改としては、平成21年1月にハード機器の更改を行うことと整理しました。

なお、更改に合わせて、より効率的かつ使いやすいシステムとするためのシステム改善を実施することとして、これらの検討内容を平成16年12月に基本構想の策定結果として最終報告を行いました。

- システム的改善 -

情報分析系のオープン化	バックアップリソースの有効活用
端末機の統合	開発方式の効率化 等

ウ お客さま満足を高めるサービスの充実

業務運営やサービスの改善へのお客さまの意見等の反映、アフターサービスの充実、コンプライアンス等の徹底などにより、お客さま満足の向上に努めました。

保険及び年金保険の失効解約率は、保険：3.1%、年金保険：1.5%となっています。

$$\text{失効解約率} = \frac{\text{失効解約契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{失効解約契約}) \div 2} \times 100$$

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の失効解約率の平均

保 険：3.6%以下

年金保険：2.3%以下

(ア) 顧客満足度調査の実施

業務運営やサービス等についてのお客さま満足度を計測し、現状の課題分析、お客さまニーズの把握を行い、それらの結果を業務運営等に反映させ、お客さま満足度を高めるために「保険サービスに関する調査」(平成16年度調査：平成17年1月26日～平成17年2月13日、6,000世帯調査、4,302世帯回収)を実施し、満足構造分析・支社別比較等に着手しました。

平成15年度調査結果等に基づき、お客さまの希望時間帯に合わせた訪問を目的としてフレックスタイム制の試行を実施したほか、コンサルティング能力向上のため、かんぼLC取得者に対するインターネットを通じた双方向学習を実施しました。また、保険証書の内容をよりわかりやすくするため、保険証書送付票の改善を行いました。

注：かんぼLC資格

保険関係職員のライフコンサルティング能力の向上を図るため、かんぼLC実践講座及びかんぼLC検定試験を実施し付与している部内資格です。

(イ) お客さまの意見等を業務運営やサービス・商品の改善に反映する体制の強化

商品・サービスに関する事項については、簡易保険事業本部経営管理会議において重要事項として協議する事項に設定しました。

また、お客さまの声等をサービス・業務改善等に反映させ、お客さま満足度の向上を図るため、簡易保険事業本部長を委員長とするCS推進委員会を設置し、平成16年度においては合計42回の委員会を開催し、お客さまの声及びお客さまの直接の接点である郵便局等の職員の声を収集・分析の上サービスの改善に努めました。

平成16年度末までにお客さま等の声118件を検討し、そのうち、保険金等の支払案内書の改善等25件を実施決定したほか、引き続き検討中のものが58件となっています。

お客さまからの意見等対応模様の記録に関するモニタリングの活用

上期(4～8月)及び下期(10～2月)において、郵便局における苦情等対応体制に関するオンサイトモニタリングを行い、各支社にモニタリング結果をフィードバックして、郵便局相談対応の改善に取り組みました。また、かんぼコールセンターの相談マニュアルについても、サービス内容の見直しが行われたり、お客さま対応の中で見直しが必要となった場合は、その都度改訂を行い、相談対応の強化に努めました。

(ウ) サービスの向上

コンサルティング能力の充実

お客さまのライフプランニングやリスクマネジメント等の相談に適切に対応するとともに、正確な商品知識に基づき、お客さまのニーズに合った商品を提案するため、局種及び内外職員別にそれぞれ取得率9割以上とする取得計画を立て、かんぼLC2級以上の資格を取

得ることとし、当該取得計画を概ね達成（普通局内務職員のみ 86.7%）しました。

また、かんぽLC資格取得者に対するフォローアップとして、平成15年度においては、年1回のテスト形式による理解度確認チェックを行い、テスト結果から各資格取得者に対して知識等の弱い部分を指摘し、平成16年度においては、インターネットを活用した日々の一問一答形式によって、知識の現行化及び向上を図りました。

このほか、知識の現行化を促進するため、情報誌の発行を行いました。

アフターサービスの充実

平成16年度においては、払込期間が短期で失効解約となる契約についての具体的数値目標を設定して職員の意識向上を図り、訪問や経営情報等のお知らせ活動を通じて、平成15年度に引き続きお客さまへのフォロー強化のための施策を実施しました。

また、失効防止を効果的に実施するため、延滞契約リスト等の改善（延滞状況の印字）、転居先調査等による住所現行化の推進を図るとともに、契約維持関係表彰を新設し、契約維持の取組が顕著な局・職員の表彰を行いました。

その他、失効解約の復活勧奨のための訪問予約、延滞契約の払込みのご案内等を行うアウトバウンド業務の試行を、信越、北陸、東海を除く全国10支社に拡大して実施し、本格実施の可否についての検討を行いました。

お知らせ活動等の充実

かんぽホームページにおける各種お知らせ、サービスを充実させたほか、郵便局ホームページメールマガジン「郵便局ドットコム通信」にかんぽ関係情報を掲載し、お客さまの利便性の向上を図りました。

- ・平成16年7月制度改正（保険金の支払請求等における提出書類の改正等）のお知らせ、平成17年度の前納割引率等のお知らせ、新潟県中越地震関連情報（簡易保険の保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常時即時払等の被災者に対する非常取扱い）を掲載
- ・各種キャンペーン、簡易保険加入者福祉施設のお知らせを郵便局ホームページのトップページ及び郵便局ドットコム通信に掲載

サイト内検索窓を設置し、アクセシビリティの向上を図りました。

(I) コンプライアンスの徹底等

コンプライアンス意識の徹底・浸透

簡易保険事業本部内に設置したコンプライアンス会議において、コンプライアンス意識の徹底・浸透に関する施策等を審議しました。

また、郵便局等の管理者等に対しては、コンプライアンス管理者研修等を実施し、フロントラインのコンプライアンス意識の徹底・浸透を図りました。さらに、コンプライアンス・マニュアル（保険募集従事者用）の活用は月一回以上継続的に行い、その内容を記録することとしました。

コンプライアンスの実践状況を確認するため、コンプライアンス推進状況の点検、コンプライアンス自己診断・理解度チェックを公社全体の取組として実施しました。

本社又は支社の指示事項の実施状況、コンプライアンスの推進状況の点検に当たっては、

支社又は郵便局等に直接出向き、各種書類等を確認する方法により実施しました。

事故・犯罪の防止

郵便局における事務の効率化を図り、実効性のある検査・監査を行うため、郵便貯金及び簡易保険がそれぞれ別に定めていた防犯に係る検査・監査の項目を見直し、営業用かばん等の内容検査など同じ項目の取扱いを統一することにより、簡易生命保険業務の事故・犯罪の防止及び業務品質の向上に努めました。

エ 経営管理の高度化

(ア) 収益管理体制の強化等

総合的収益管理の強化

総合的収益管理の観点から、キャッシュフロー管理や将来収支分析を踏まえた年度経営計画等の策定を行ったほか、保険引受方針の検討を行いました。また、契約状況、運用状況、事業費状況、損益見込みなどを簡易保険事業本部経営管理会議等へ定期的に報告しました。

資金運用においては、資産と負債のキャッシュフロー分析等を行いALMの観点から資金運用の基本的な考え方を検討・整理し、平成17年度運用実施方針に反映させました。

また、実際の運用に当たっては、平成16年度運用計画に従い、次のとおり実施しました。

- ・ 安全・確実性を重視し、国内債券を中心とした長期・安定的で、きめ細やかな運用を実施
- ・ 責任準備金対応債券については、資産と負債の金利変動リスク管理を実施
- ・ 市場動向を注視し、市場への影響を少なくするよう配慮した運用を実施

利源別収益管理の強化

三利源（利差・費差・死差）別の損益状況の管理については、随時、将来の三利源を分析し、これを踏まえて、平成17年度経営計画等を策定しました。

地域別収益管理指標については、平成16年4月から全国の集配郵便局を対象に、9月からは全国の郵便局を対象に月次で算出し、支社に試行的に情報提供しました。

注：三利源（利差・費差・死差）

利差損益…保険料の算出基礎の予定利率と実際の利回りの差から生じる損益

費差損益…予定事業費・予定される付加保険料収入と実際の事業費・実際の付加保険料収入の差から生じる損益

死差損益…予定死亡率・予定特約支払率と実際の死亡率・実際の特約支払率の差から生じる損益

責任・権限の明確化

平成16年度経営計画等で示した施策の進捗状況について推進管理を徹底し、責任・権限の明確化を図りました。また、平成17年度経営計画等の策定において、営業・運用・業務・コンプライアンス等に関する方針が、相反することなく事業全体として整合性が取れるように、簡易保険事業本部経営管理会議で意志決定を行いました。

(イ) リスク管理体制の強化及び緊急時対応計画の策定

三層構造によるリスク管理体制について、組織の改正等に合わせて随時担当の見直しを行ったほか、各リスクの規程類の遵守状況を、定期的にリスク管理委員会に報告し、基準等に抵触していると認められた場合は、関係部に対して勧告等を行うことにより、リスク管理の定着を図りました。

リスク管理モデルについて、従来のモデルに以下の新機能を追加し、モデルの高度化を行いました。

- ・ 既にモデル化している商品に加え、平成16年1月に新たに発売となった2倍型終身保険及び5倍型終身保険を新たにモデル化
- ・ 金利が高い場合には、解約率も増加させる等、金利上昇の負債への影響のモデル化

コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）については、総合情報システムの障害を想定した訓練を実施するとともに、コンティンジェンシープランの再点検を行い、必要な見直しについて検討を行いました。

3 資金調達の状況

(1) 短期借入金の状況

廃止前の郵政事業特別会計法第16条第2項の規定に基づき、業務の運営に要する経費の財源に充てるために借り入れた借入金を公社が承継したものです。平成15年度に償還を終えています。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度償還額	15年度末残高
財務省	570,500	570,500	

注：短期借入金とは、償還期間が1年以内の借入金です。

(2) 長期借入金の状況

ア 金融自由化対策資金としての借入金の承継

廃止前の郵便貯金特別会計において平成12年度以前に自主運用資金である金融自由化対策資金の運用原資として財政融資資金特別会計から借り入れた借入金を公社が承継したものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度末残高	16年度借入額	16年度償還額	16年度末残高
財務省	47,950,000	43,200,000		5,000,000	38,200,000

イ 簡易保険福祉事業団の借入金の承継

廃止前の郵便局の用に供する土地の高度利用のための簡易保険福祉事業団の業務の特例等に関する法律(平成3年法律第50号)第6条の規定に基づき、簡易保険福祉事業団が同法による業務のために借り入れた借入金を公社が承継したものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度末残高	16年度借入額	16年度償還額	16年度末残高
銀行等	2,188	1,401		1,401	

注：長期借入金とは、償還期間が1年を超える借入金です。

(3) その他

上記の借入金のほか、郵便業務が郵便貯金資金又は簡易生命保険資金から内部融通として借入れを行っています。

ア 郵便貯金資金からの融通

郵便業務に係る資金繰りに充てるため、郵便貯金資金から借り入れたものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度末残高	16年度借入額	16年度償還額	16年度末残高
郵便貯金資金		169,000	2,230,000	2,120,000	279,000

イ 簡易生命保険資金からの融通

郵政省時代に郵便局舎等（郵便業務持分）の建設資金に充てるため廃止前の簡易生命保険特別会計から借り入れた長期資金のうち未償還分について、公社成立時に簡易生命保険資金から融通を受けたものとみなされたものです。

（単位：百万円）

借入先	公社開始時残高	15年度末残高	16年度借入額	16年度償還額	16年度末残高
簡易生命保険資金	217,934	192,614		23,297	169,317

4 設備投資の状況

平成16年度の施設・設備投資額は、対16年度計画比1,729億円減（61.2%）の1,095億円となりました。このうち、施設関係が198億円（対16年度計画比720億円減（78.4%））、設備関係が896億円（対16年度計画比1,010億円減（53.0%））となっています。

これは、郵便の集中処理の拡大に応じた区分機の配備、現金自動入出金機の更改、簡易生命保険業務におけるリスク管理システムの機能追加など業務の高度化・効率化のための設備投資を行った一方、集配拠点の再編の検討による郵便局新增築工事の計画見直し、車両、ATMなどの調達・更改計画の見直しにより、16年度計画から大きく投資額が減となったものです。

（単位：億円）

施設・設備の内容	平成16年度		平成15年度実績額
	実績額	計画額	
〔施設関係〕	198	918	359
郵便局（土地・建物）	145	657	220
郵便貯金業務関係施設（建物）	14	34	73
簡易生命保険業務関係施設（建物）	5	102	6
その他（社宅・通信病院等）（土地・建物）	35	125	60
〔設備関係〕	896	1,907	1,237
郵便業務関係（郵便区分機等）	79	245	80
郵便貯金業務関係（ATM等）	513	1,147	814
簡易生命保険業務関係（郵便局用端末機等）	159	215	164
その他（システム機器等）	146	300	180
合計	1,095	2,825	1,596

注1：上記の施設・設備投資額は、年度経営計画における施設及び設備に関する計画に対応した実績額であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：計数は四捨五入しているため合計は一致しません。

郵便局の設置、移転及び廃止の状況

平成16年度（平成17年3月末現在）における郵便局の設置、移転及び廃止の状況は、設置19局（普通局12局、特定局0局、簡易局7局）、移転213局（普通局6局、特定局138局、簡易局69局）、廃止54局（普通局11局、特定局13局、簡易局30局）となっています。

1 設置

(1) 普通郵便局（12局）

設置日	都道府県	集・無	局名	位置
5月17日	長崎	無	こんごう船内	海上自衛隊護衛艦「こんごう」内
5月17日	長崎	無	ありあけ船内	海上自衛隊護衛艦「ありあけ」内
8月9日	神奈川	無	きりしま船内	海上自衛隊護衛艦「きりしま」内
8月9日	神奈川	無	たかなみ船内	海上自衛隊護衛艦「たかなみ」内
8月10日	長崎	無	はまな船内	海上自衛隊補給艦「はまな」内
11月25日	神奈川	無	おおなみ船内	海上自衛隊護衛艦「おおなみ」内
11月25日	京都	無	ましゅう船内	海上自衛隊補給艦「ましゅう」内
11月26日	長崎	無	ちょうかい船内	海上自衛隊護衛艦「ちょうかい」内
3月10日	愛知	集	愛・地球博	〒480-8799 愛知郡長久手町熊張茨ヶ廻間乙 1533-1
3月30日	京都	無	しまかぜ船内	海上自衛隊護衛艦「しまかぜ」内
3月31日	広島	無	とわだ船内	海上自衛隊補給艦「とわだ」内
3月31日	長崎	無	ゆうだち船内	海上自衛隊護衛艦「ゆうだち」内

「集・無」の欄は、集：集配郵便局、無：無集配郵便局の別を表す。（以下同様）

(2) 特定郵便局

なし

(3) 簡易郵便局（7局）

設置日	都道府県	局名	位置
6月1日	岐阜	岐阜大学病院内	〒501-1112 岐阜市柳戸 1-1
7月20日	福島	西本	〒969-6245 大沼郡会津高田町西本元青甲 957
10月4日	熊本	水源	〒861-1441 菊池市原 1575
10月18日	鹿児島	漆	〒899-5301 始良郡蒲生町漆 328-1

設置日	都道府県	局名	位置
11月1日	福島	昭和	〒968-0103 大沼郡昭和村下中津川沖 375-2
3月3日	沖縄	久高島	〒901-1501 沖縄県島尻郡知念村久高 4
3月7日	新潟	山古志	〒940-2148 新潟県長岡市陽光台 4 丁目 1757-18

2 移転

(1) 普通郵便局 (6局)

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
6月7日	神奈川	集	麻生	〒215-8799 川崎市麻生区万福寺 188	〒215-8799 川崎市麻生区古沢 159
10月4日	北海道	集	美幌	〒092-8799 網走郡美幌町西 1 条北 3 丁目 1-5	〒092-8799 網走郡美幌町大通北 1 丁目 14-1
10月18日	岐阜	集	関	〒501-3299 関市千年町 2 丁目 18	〒501-3299 関市平和通 6 丁目 7-1
10月18日	岐阜	集	土岐	〒509-5199 土岐市土岐津町土岐口 2155-1	〒509-5199 土岐市土岐津町高山東山 140-1
10月25日	鹿児島	集	国分	〒899-4399 国分市中央 3 丁目 20-1	〒899-4399 国分市中央 3 丁目 997-1
2月14日	兵庫	集	相生	〒678-8799 相生市垣内町 1-8	〒678-8799 相生市垣内町 2-4

(2) 特定郵便局 (138局)

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
4月12日	鹿児島	無	上川内	〒895-0061 川内市御陵下町 21-5	〒895-0061 川内市御陵下町 24-1
4月12日	新潟	無	三条島田	〒955-0842 三条市島田 1 丁目 4-20	〒955-0842 三条市島田 2 丁目 15-3
4月12日	福岡	無	安武	〒830-0078 久留米市安武町住吉 554-2	〒830-0078 久留米市安武町住吉 553-1
4月12日	京都	無	長岡京花山	〒617-0842 長岡京市花山 3 丁目 14	〒617-0841 長岡京市梅ヶ丘 1 丁目 72-3
4月12日	大阪	無	高槻大蔵司	〒569-1034 高槻市大蔵司 2 丁目 52-3	〒569-1034 高槻市大蔵司 2 丁目 121-4
4月19日	神奈川	無	川崎鷺沼	〒216-0005 川崎市宮前区土橋 3 丁目 3-12	〒216-0005 川崎市宮前区土橋 3 丁目 3-1
4月19日	静岡	無	御殿場上町	〒412-0028 御殿場市御殿場 30-2	〒412-0028 御殿場市御殿場大ノ田 540-5
4月19日	福島	集	川内	〒979-1299 双葉郡川内村下川内坂シ内 50-2	〒979-1299 双葉郡川内村下川内宮ノ下 515-2
4月19日	京都	無	京都広沢	〒616-8304 京都市右京区嵯峨広沢南野町 12-10	〒616-8303 京都市右京区嵯峨広沢南下馬野 町 19-7

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
4月26日	神奈川	無	平塚横内	〒254-0002 平塚市横内 3785-1	〒254-0002 平塚市横内 3785-5
4月26日	兵庫	無	神戸水笠	〒653-0842 神戸市長田区水笠通 4 丁目 1-11	〒653-0842 神戸市長田区水笠通 5 丁目 5-17
4月26日	沖縄	無	津嘉山	〒901-1117 島尻郡南風原町津嘉山 1462-4	〒901-1117 島尻郡南風原町津嘉山 1462-2
5月6日	愛知	無	岡崎矢作	〒444-0943 岡崎市矢作町馬乗 108-4	〒444-0943 岡崎市矢作町市場 48-1
5月10日	長野	無	松本城西	〒390-0875 松本市城西 2 丁目 1-39	〒390-0875 松本市城西 2 丁目 1-35
5月10日	岐阜	無	笠置	〒509-7208 恵那市笠置町姫栗 1340-4	〒509-7208 恵那市笠置町姫栗南 1545-4
5月10日	大分	無	海崎	〒876-1106 佐伯市戸穴 209-1	〒876-1106 佐伯市戸穴 194-8
5月17日	新潟	無	三条四日町	〒955-0853 三条市北四日町 5-12	〒955-0853 三条市北四日町 6-5
5月17日	千葉	無	船橋三山	〒274-0072 船橋市船橋三山 7 丁目 10-2	〒274-0072 船橋市船橋三山 5 丁目 20-7
5月31日	福岡	無	久留米花畑	〒830-0038 久留米市西町 968	〒830-0038 久留米市西町 624-4 区画整理 28-17
6月7日	栃木	無	真岡荒町	〒321-4305 真岡市荒町 5187	〒321-4305 真岡市荒町 5231
6月7日	茨城	無	水府	〒313-0213 久慈郡水府村町田 213-2	〒313-0213 久慈郡水府村町田 215-1
6月14日	宮崎	無	都城東町	〒885-0052 都城市東町 12-21	〒885-0053 都城市上東町 2 街区 15
6月14日	広島	集	口南	〒727-0199 比婆郡口和町永田宮沖 753-1	〒727-0199 比婆郡口和町永田宮沖 767-3
6月14日	愛知	無	岩倉稻荷町	〒482-0005 岩倉市下本町下寺廻 4-3	〒482-0012 岩倉市稻荷町高畑 25
6月21日	愛知	無	設楽	〒441-2399 北設楽郡設楽町田口小木山 1-1	〒441-2399 北設楽郡設楽町田口川原田 2-4
6月28日	千葉	無	多古南	〒289-2241 香取郡多古町多古 2592	〒289-2241 香取郡多古町多古 2593-1
7月5日	福井	無	河合	〒910-0102 福井市河合鷲塚町 15-62	〒910-0102 福井市河合鷲塚町 25-19-1
7月12日	大分	無	守江	〒873-0033 杵築市守江平畑 1824-19	〒873-0033 杵築市守江 1829-1
7月12日	香川	集	本山	〒769-1599 三豊郡豊中町本山甲百合田 890-1	〒769-1599 三豊郡豊中町本山甲 228-1
7月20日	鳥取	無	生山	〒689-5211 日野郡日南町生山 825	〒689-5211 日野郡日南町生山 715
7月20日	鳥取	無	古布庄	〒689-2332 東伯郡東伯町古長 201-4	〒689-2332 東伯郡東伯町古長 193-4
7月26日	群馬	無	前橋文京	〒371-0801 前橋市文京町 4 丁目 19-10	〒371-0811 前橋市朝倉町 1 丁目 31-2
7月26日	福岡	無	板付	〒816-0088 福岡市博多区板付 2 丁目 6-11	〒816-0088 福岡市博多区板付 2 丁目 6-9
7月26日	静岡	無	清水草薙	〒424-0901 静岡市清水三保 578-10	〒424-0886 静岡市清水草薙 34-4

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
7月26日	兵庫	無	尼崎道意	〒660-0082 尼崎市水明町 370-6	〒660-0083 尼崎市道意町 3 丁目 7-4
8月2日	福島	無	裏磐梯	〒969-2701 耶麻郡北塩原村檜原剣ヶ峯 1093-469	〒969-2701 耶麻郡北塩原村檜原剣ヶ峯 1093-336
8月2日	広島	無	桜尾	〒738-0004 廿日市市桜尾 1 丁目 8-4	〒738-0004 廿日市市桜尾 2 丁目 2-56
8月2日	山梨	無	山梨正徳寺	〒405-0031 山梨市万力 70-6	〒405-0031 山梨市万力 71-15
8月9日	京都	無	京都桂ヶ原	〒616-8167 京都市右京区太秦多藪町 43-35	〒616-8167 京都市右京区太秦多藪町 19-7
8月9日	香川	無	富田	〒761-0901 さぬき市大川町富田西 2595-1	〒761-0901 さぬき市大川町富田西 2592-5
8月9日	福井	無	浜四郷	〒913-0033 坂井郡三国町下野 46-34	〒913-0033 坂井郡三国町下野 57-35-1
8月9日	青森	無	中郷	〒036-0531 黒石市飛内飛内 2-1	〒036-0511 黒石市小屋敷小屋敷村 35-2
8月9日	岩手	無	姉体	〒023-0831 水沢市姉体町八幡 5-1	〒023-0833 水沢市上姉体 1 丁目 1-6
8月9日	鳥取	無	鳥取瓦町	〒680-0821 鳥取市瓦町 471	〒680-0821 鳥取市瓦町 652-1
8月23日	岩手	無	相去	〒024-0051 北上市相去町相去 61	〒024-0051 北上市相去町相去 95
8月23日	鹿児島	無	泰野	〒899-7602 曾於郡松山町泰野 513-1	〒899-7602 曾於郡松山町泰野 3728
8月23日	大分	無	平田	〒871-0401 下毛郡耶馬溪町平田 1370-3	〒871-0404 下毛郡耶馬溪町戸原 72-5
8月23日	広島	無	下高野山	〒727-0421 比婆郡高野町中門田 142-10	〒727-0421 比婆郡高野町中門田 141-3
8月23日	北海道	無	札幌新琴似 十一條	〒001-0911 札幌市北区新琴似 11 条 8 丁目 6-12	〒001-0911 札幌市北区新琴似 11 条 8 丁目 5-18
8月30日	北海道	無	札幌新琴似	〒001-0908 札幌市北区新琴似 8 条 3 丁目 1-2	〒001-0907 札幌市北区新琴似 7 条 5 丁目 3-19
8月30日	広島	無	尾道しまな み	〒722-0036 尾道市東御所町 3-23	〒722-0036 尾道市東御所町 1-8
9月6日	鹿児島	無	坂之上	〒891-0144 鹿児島市下福元町 4547	〒891-0144 鹿児島市下福元町 4901
9月6日	北海道	無	月寒	〒062-0051 札幌市豊平区月寒東 1 条 6 丁目 1-28	〒062-0020 札幌市豊平区月寒中央通 6 丁目 3-36
9月6日	福岡	無	下城井	〒829-0111 築上郡築城町安武 152-2	〒829-0111 築上郡築城町安武 204-1
9月13日	群馬	無	江黒	〒370-0702 邑楽郡明和町上江黒 492-1	〒370-0702 邑楽郡明和町上江黒 637
9月13日	大阪	無	岬深日	〒599-0303 泉南郡岬町深日 2788-2	〒599-0303 泉南郡岬町深日 1449-1
9月13日	京都	無	京都広沢	〒616-8303 京都市右京区嵯峨広沢南下馬野町 19-7	〒616-8304 京都市右京区嵯峨広沢南野町 12-10
9月13日	愛知	無	清洲	〒452-0942 西春日井郡清洲町 530-3	〒452-0942 西春日井郡清洲町清洲 1 丁目 16-1

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
9月13日	福島	無	野口英世の里	〒969-3284 耶麻郡猪苗代町三ツ和家北 803-1	969-3284 耶麻郡猪苗代町三ツ和沢目 327-3
9月21日	群馬	無	大類	〒370-0036 高崎市南大類町 578	〒370-0036 高崎市南大類町 579-4
9月21日	北海道	集	美瑛	〒071-0299 上川郡美瑛町栄町 4 丁目 1-1	〒071-0299 上川郡美瑛町栄町 2 丁目 1-2
9月21日	鹿児島	無	島平	〒896-0031 串木野市東島平町 94	〒896-0031 串木野市東島平町 102
9月21日	宮城	無	仙台中田	〒981-1104 仙台市太白区中田 2 丁目 6-43	〒981-1104 仙台市太白区中田 4 丁目 15-1
9月21日	岡山	無	岡山西崎	〒700-0055 岡山市西崎 2 丁目 11-19	〒700-0055 岡山市西崎 2 丁目 10-22
9月21日	広島	無	上水内	〒738-0721 佐伯郡湯来町多田 2575-2	〒738-0721 佐伯郡湯来町 2714(湯来町湯来西公民館内)
9月21日	熊本	無	津森	〒861-2203 上益城郡益城町上棟 390-1	〒861-2203 上益城郡益城町上棟 338-5
10月4日	神奈川	無	横須賀米が浜	〒238-0011 横須賀市米が浜通 1 丁目 6-6	〒238-0011 横須賀市米が浜通 1 丁目 6-11
10月4日	埼玉	無	川口駅前	〒332-0012 川口市本町 4 丁目 4-2	〒332-0012 川口市本町 3 丁目 1-8
10月4日	千葉	無	長浦	〒299-0242 袖ヶ浦市久保田 6-3	〒299-0242 袖ヶ浦市久保田 8-1
10月4日	群馬	無	前橋南町	〒371-0805 前橋市南町 3 丁目 68-1	〒371-0805 前橋市南町 3 丁目 71-1
10月12日	熊本	集	熊本北	〒861-8799 菊池郡菊陽町津久礼 1796-1	〒861-8799 菊池郡菊陽町津久礼中迎原 3322-1
10月12日	大阪	無	高槻大蔵司	〒569-1034 高槻市大蔵司 2 丁目 121-4	〒569-1034 高槻市大蔵司 2 丁目 52-3
10月12日	福岡	無	安武	〒830-0078 久留米市安武町住吉 553-1	〒830-0078 久留米市安武町住吉 554-2
10月12日	長野	無	五加	〒389-0803 千曲市千本柳 261-1	〒389-0802 千曲市内川 609-1
10月12日	岡山	無	植月	〒709-4335 勝田郡勝央町植月中 2374-4	〒709-4335 勝田郡勝央町植月中 2852-1
10月12日	岩手	無	釜石鈴子	〒026-0031 釜石市鈴子町 8-5	〒026-0031 釜石市鈴子町 11-33
10月12日	福井	無	中名田	〒917-0355 小浜市下田 41-5	〒917-0355 小浜市下田 33-11-1
10月12日	茨城	無	稲敷大宮	〒301-0816 龍ヶ崎市大徳町 2571	〒301-0816 龍ヶ崎市大徳町 2573
10月12日	佐賀	無	佐賀大財	〒840-0811 佐賀市大財 4 丁目 1-56	〒840-0811 佐賀市大財 2 丁目 1-38
10月18日	静岡	無	内房	〒419-0317 富士郡芝川町内房 3851-5	〒419-0317 富士郡芝川町内房 3896-3
10月18日	鹿児島	無	江口	〒899-2203 日置郡東市来町伊作田 2110	〒899-2203 日置郡東市来町伊作田 2185-2
11月1日	岐阜	無	小金田	〒501-3941 関市小屋名 180-3	〒501-3941 関市小屋名 253-1
11月8日	長野	無	古間	〒389-1312 上水内郡信濃町富濃 395-12	〒389-1313 上水内郡信濃町古間 815-1

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
11月8日	神奈川	無	根府川	〒250-0024 小田原市根府川 109	〒250-0024 小田原市根府川 82-27
11月15日	長野	無	錦部	〒399-7416 東筑摩郡四賀村七嵐 294	〒399-7416 東筑摩郡四賀村七嵐 277-5
11月15日	大阪	無	門真上島頭	〒571-0013 門真市千石東町 2-6-100	〒571-0014 門真市千石西町 1-36
11月15日	京都	無	福知山篠尾	〒620-0931 福知山市篠尾譲り 3-7	〒620-0055 福知山市篠尾新町 1 丁目 43-1
11月22日	福井	無	安賀里	〒919-1523 遠敷郡上中町安賀里 48-1-4	〒919-1524 遠敷郡上中町脇袋 15-8-4
11月22日	和歌山	集	富貴	〒648-0499 伊都郡高野町西富貴 156-1	〒648-0499 伊都郡高野町西富貴 156-2
11月29日	兵庫	集	佐津	〒669-6499 城崎郡香住町無南垣左近谷口 191-7	〒669-6499 城崎郡香住町無南垣宝ノ実 249
11月29日	奈良	無	生駒本町	〒630-0255 生駒市山崎新町 10-22	〒630-0256 生駒市本町 9-16
11月29日	佐賀	無	鳥栖麓	〒841-0084 鳥栖市山浦町 865-4	〒841-0084 鳥栖市山浦町 1374-50
11月29日	鹿児島	集	百引	〒893-0299 曾於郡輝北町上百引 3838	〒893-0299 曾於郡輝北町上百引 3909-1
12月6日	群馬	無	前橋南町	〒371-0805 前橋市南町 3 丁目 71-1	〒371-0805 前橋市南町 3 丁目 75-1
12月6日	栃木	無	小山間々田三	〒329-0205 小山市間々田 1188-1	〒329-0205 小山市間々田 1184-1
12月6日	三重	無	阿曾	〒519-2704 度会郡大宮町阿曾 435-2	〒519-2704 度会郡大宮町阿曾 435-8
12月13日	大分	無	天津	〒879-0152 宇佐市下庄 25-1	〒879-0152 宇佐市下庄浜田 273-1
12月13日	佐賀	無	西唐津	〒847-0875 唐津市西唐津 2 丁目 6236-7	〒847-0875 唐津市西唐津 2 丁目 6229-8
12月13日	愛知	無	豊川国府	〒442-0854 豊川市国府町流霞 59-2	〒442-0854 豊川市国府町上坊入 2-1
12月13日	愛知	無	名古屋稲永	〒455-0842 名古屋市港区稲永 1 丁目 10-28	〒455-0842 名古屋市港区稲永 1 丁目 6-21
12月20日	山梨	無	双葉竜地	〒407-0104 甲斐市龍地 5110-2	〒407-0104 甲斐市龍地 2783-6
12月20日	岡山	無	倉敷笹沖	〒710-0834 倉敷市笹沖 591-3	〒710-0834 倉敷市笹沖 545-3
12月20日	北海道	無	札幌新琴似十一條	〒001-0911 札幌市北区新琴似 11 条 8 丁目 5-18	〒001-0911 札幌市北区新琴似 11 条 8 丁目 6-12
1月4日	大阪	無	大阪関電ビル内	〒530-0005 大阪市北区中之島 3 丁目 3-22	〒530-0005 大阪市北区中之島 3 丁目 6-16
1月17日	埼玉	無	新所沢	〒359-1111 所沢市緑町 1 丁目 9-1	〒359-1111 所沢市緑町 1 丁目 6-11
1月24日	茨城	無	森戸	〒306-0416 猿島郡境町伏木鉦浦 1262-4	〒306-0416 猿島郡境町伏木鉦浦 1321-1
1月24日	長崎	無	福江吉久木	〒853-0031 五島市吉久木町 446-8	〒853-0031 五島市吉久木町 545
1月24日	山梨	無	山梨正徳寺	〒405-0031 山梨市万力 71-15	〒405-0031 山梨市万力 70-6

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
1月24日	愛知	無	岡崎康生通西	〒444-0053 岡崎市板谷町 107	〒444-0059 岡崎市康生通西 3 丁目 15-6
1月24日	千葉	無	鳴浜	〒289-1305 山武郡成東町本須賀 3641	〒289-1305 山武郡成東町本須賀 3697-2
1月31日	福岡	無	下城井	〒829-0111 築上郡築城町安武 204-1	〒829-0111 築上郡築城町安武 151-6
2月7日	鹿児島	無	秦野	〒899-7602 曾於郡松山町秦野 3728	〒899-7602 曾於郡松山町秦野 513-1
2月14日	愛知	無	豊橋前田	〒440-0814 豊橋市前田町 2 丁目 16-7	〒440-0873 豊橋市小畷町 501
2月14日	佐賀	無	佐賀大財	〒840-0811 佐賀市大財 2 丁目 1-38	〒840-0811 佐賀市大財 4 丁目 1-56
2月14日	福岡	無	中牟田	〒838-0226 朝倉郡夜須町中牟田 176-4	〒838-0226 朝倉郡夜須町中牟田 533-1
2月14日	福岡	無	箱崎松原	〒812-0053 福岡市東区箱崎 6 丁目 12-13	〒812-0053 福岡市東区箱崎 6 丁目 12-47
2月14日	埼玉	無	川口駅前	〒332-0012 川口市本町 3 丁目 1-8	〒332-0012 川口市本町 4 丁目 4-16
2月14日	島根	無	鎌手	〒699-3506 益田市西平原町 573-3	〒699-3506 益田市西平原町 703-1
2月21日	群馬	無	西小泉	〒370-0517 邑楽郡大泉町西小泉 2 丁目 14-5	〒370-0517 邑楽郡大泉町西小泉 2 丁目 2044
2月21日	茨城	無	真鍋	〒300-0051 土浦市真鍋 3 丁目 10-26	〒300-0053 土浦市真鍋新町 18-9
2月21日	兵庫	無	尼崎道意	〒660-0083 尼崎市道意町 3 丁目 7-4	〒660-0082 尼崎市水明町 370-6
2月28日	長崎	無	福江吉久木	〒853-0031 五島市吉久木町 545	〒853-0031 五島市吉久木町 446-8
2月28日	福岡	無	古月	〒807-1303 鞍手郡鞍手町木月 2023-2	〒807-1303 鞍手郡鞍手町木月 1202-1
2月28日	大分	無	木立	〒876-2121 佐伯市木立 1452-2	〒876-2121 佐伯市木立棧敷中通 1407-2
3月7日	大阪	無	東成大今里	〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今里 3 丁目 22-34	〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今里 3 丁目 17-11
3月7日	高知	無	名野川	〒781-1741 高知県吾川郡吾川村名野川 263-4	〒781-1741 高知県吾川郡吾川村名野川 424-2
3月14日	宮城	無	仙台長町六	〒982-0012 宮城県仙台市太白区長町南 1 丁目 5-46	〒982-0011 宮城県仙台市太白区長町 6 丁目 8-40
3月14日	茨城	無	徳宿	〒311-1503 茨城県鹿島郡鉾田町徳宿 991-1	〒311-1503 茨城県鹿島郡鉾田町徳宿 912-1
3月14日	静岡	無	裾野岩波	〒410-1107 静岡県裾野市御宿 1112-4	〒410-1107 静岡県裾野市御宿 1086-14
3月14日	静岡	無	日坂	〒436-0003 静岡県掛川市日坂 126-3	〒436-0003 静岡県掛川市日坂 309-2
3月14日	鹿児島	無	江口	〒899-2203 日置郡東市来町伊作田 2185-2	〒899-2203 日置郡東市来町伊作田 2110
3月22日	東京	無	板橋蓮根	〒174-0046 東京都板橋区蓮根 2 丁目 29-1	〒174-0046 東京都板橋区蓮根 2 丁目 31-10
3月22日	東京	無	荒川東尾久四	〒116-0012 東京都荒川区東尾久 4 丁目 36-11	〒116-0012 東京都荒川区東尾久 4 丁目 21-6

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
3月22日	岐阜	無	多治見高田	〒507-0018 岐阜県多治見市高田町 5 丁目 58	〒507-0004 岐阜県多治見市小名田町 1 丁目 34
3月22日	福岡	無	筑紫野山口	〒818-0046 福岡県筑紫野市山口 30-4	〒818-0047 福岡県筑紫野市古賀 406-10
3月22日	熊本	無	本渡中央新町	〒863-0023 熊本県本渡市中央新町 21-16	〒863-0023 熊本県本渡市中央新町 581-6
3月28日	広島	無	呉宮原三	〒737-0024 広島県呉市宮原 3 丁目 11-1	〒737-0024 広島県呉市宮原 3 丁目 5-11
3月28日	岡山	無	豪溪	〒719-1153 岡山県総社市穴栗 342	〒719-1153 岡山県総社市穴栗 199-2

移転と同時に改称した郵便局については、改称後の局名を記載。
熊本北郵便局については、移転と同時に普通郵便局に種別改定

(3) 簡易郵便局 (69局)

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
4月1日	静岡	小笠丹野	〒437-1501 小笠郡小笠町丹野 465	〒437-1501 小笠郡小笠町丹野 466-10
4月1日	山形	北俣	〒999-6741 飽海郡平田町北俣中川原 9-5	〒999-6700 飽海郡平田町本宮落シ下 4-2
4月5日	山形	さくらんぼ東根温泉	〒999-3702 東根市温泉町 1 丁目 8-18	〒999-3702 東根市温泉町 1 丁目 8-23
4月19日	大分	宮河内	〒870-0276 大分市宮河内 4159-1	〒870-0276 大分市宮河内 4300-1
4月19日	北海道	後志港町	〒048-0341 磯谷郡蘭越町港町 1419	048-0341 磯谷郡蘭越町港町 617
4月26日	福岡	英彦山神宮前	〒824-0721 田川郡添田町英彦山馬場筋 1301-2	〒824-0721 田川郡添田町英彦山 1478
4月26日	鹿児島	溜水	〒893-1615 肝属郡東串良町川東 1526	〒893-1615 肝属郡東串良町川東 950-1
5月1日	広島	庄原新庄	〒727-0004 庄原市新庄町 120	〒727-0004 庄原市新庄町 943-2
5月1日	広島	尾道防地	〒722-0041 尾道市防地町 26-24	〒722-0041 尾道市防地町 24-27
5月6日	宮城	たいしどう 太子堂	〒981-3303 黒川郡富谷町太子堂 1 丁目 17-21	〒981-3303 黒川郡富谷町太子堂 1 丁目 45-18
5月6日	奈良	三宅但馬	〒636-0214 磯城郡三宅町但馬 157	〒636-0214 磯城郡三宅町但馬 164-5
5月7日	石川	敷波	〒929-1414 羽咋郡志雄町敷波 61	〒929-1415 羽咋郡志雄町敷浪 2 区 33-2
5月24日	奈良	野川	〒637-0424 吉野郡野迫川村中 157	〒637-0425 吉野郡野迫川村上 129
5月31日	熊本	塩屋	〒869-3205 宇土郡三角町波多 1592-12	〒869-3205 宇土郡三角町波多 1619
5月31日	鹿児島	大廻	〒899-4501 始良郡福山町福山 591	〒899-4501 始良郡福山町福山 822-1

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
5月31日	山口	玉江浦	〒758-0063 萩市山田 5008	〒758-0063 萩市山田 5153
6月1日	岐阜	八幡吉田	〒501-4203 郡上市八幡町初納 1327-2	〒501-4203 郡上市八幡町初納 1335-2
6月14日	新潟	松波町	〒945-0011 柏崎市松波 2 丁目 3-20	〒945-0011 柏崎市松波 1 丁目 20-45
6月21日	福井	敦賀河内	〒914-0003 敦賀市獺河内 8-25-1	〒914-0003 敦賀市獺河内 8-28
6月28日	青森	葛川	〒036-0173 南津軽郡平賀町切明螢沢 17-3	〒036-0172 南津軽郡平賀町葛川大川添 27-5
6月28日	熊本	水俣月浦	〒867-0035 水俣市月浦 247-71	〒867-0035 水俣市月浦 169-25
7月5日	北海道	網走つくしヶ丘	〒093-0034 網走市つくしヶ丘 5 丁目 10-16	〒093-0034 網走市つくしヶ丘 4 丁目 8-5
7月5日	岐阜	小和知	〒508-0400 恵那郡加子母村 1488-2	〒508-0400 恵那郡加子母村 1448
7月5日	宮崎	三松	〒886-0003 小林市堤 2272	〒886-0003 小林市堤 3520-17
7月5日	新潟	水尾	〒949-7252 南魚沼郡大和町水尾 317	〒949-7252 南魚沼郡大和町水尾 417
8月1日	三重	鈴鹿自由丘	〒513-1123 鈴鹿市下大久保町西道休谷 2709-119	〒513-1123 鈴鹿市下大久保町 1633-88
8月1日	熊本	玉来	〒861-3323 上益城郡御船町田代 1040	〒861-3323 上益城郡御船町田代 950
8月2日	山形	茶屋町	〒996-0091 新庄市十日町 581	〒996-0081 新庄市中道町 1-1
8月2日	福島	古坂下	〒969-6539 河沼郡海津坂下町古市乙 142	〒969-6538 河沼郡会津坂下町姥ヶ下乙 44
8月16日	鹿児島	砂石	〒895-1502 薩摩郡祁答院蘭牟田石田 2446-1	〒895-1502 薩摩郡祁答院蘭牟田石田 2623-12
9月1日	兵庫	梨ヶ原	〒678-1244 赤穂郡上郡町梨ヶ原中宿 571-3	〒678-1244 赤穂郡上郡町梨ヶ原 473
9月1日	岡山	阿口	〒716-1431 上房郡北房町阿口 2424	〒716-1431 上房郡北房町阿口 867-2
9月6日	北海道	北見秋田	〒099-1364 常呂郡置戸町秋田 280-2	〒099-1364 常呂郡置戸町秋田 281-19
9月6日	山梨	朝神	〒407-0205 北巨摩郡明野村浅尾新田 4103	〒407-0205 北巨摩郡明野村浅尾新田 1499
9月15日	宮城	菅生	〒989-1301 柴田郡村田町菅生寺前 22-1	〒989-1301 柴田郡村田町菅生宮根 59
9月21日	宮崎	上江	〒884-0006 児湯郡高鍋町上江 1985-13	〒884-0006 児湯郡高鍋町上江 1984-1
10月1日	愛媛	宮内	〒796-0202 西宇和郡保内町宮内 1-605	〒796-0202 西宇和郡保内町 1-251-1
10月18日	静岡	賤機下	〒421-2108 静岡市下 1432	〒421-2108 静岡市下 1459-1
10月18日	大分	吹	〒876-1201 南海部郡鶴見町吹浦 1977-6	〒876-1201 南海部郡鶴見町吹浦 360-3

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
11月1日	青森	大間越	〒038-2208 西津軽郡岩崎村大間越上小屋野 83-1	〒038-2208 西津軽郡岩崎村大間越宮崎浜 25-2
11月1日	青森	中島	〒038-3813 南津軽郡藤崎町矢沢福富 72-1	〒038-3811 南津軽郡藤崎町中島種元 165
11月1日	熊本	黒淵	〒869-2502 阿蘇郡小国町黒淵 1834	〒869-2502 阿蘇郡小国町黒淵 2888
11月1日	京都	福知山問屋	〒620-0057 福知山市問屋町 20-12	〒620-0057 福知山市問屋町 47
11月1日	鳥取	鳥取吉成	〒680-0864 鳥取市吉成 1丁目 2-74	〒680-0864 鳥取市吉成 639-10
11月22日	熊本	小天東	〒861-5401 玉名郡天水町小天 2869	〒861-5401 玉名郡天水町小天 2961-3
11月29日	鳥取	古郡家	〒689-1125 鳥取市古郡家 105-1	〒689-1125 鳥取市古郡家 102-1
12月6日	北海道	鳧舞	〒059-3233 三石郡三石町鳧舞 56	〒059-3233 三石郡三石町鳧舞 112
12月6日	宮崎	上江	〒884-0006 児湯郡高鍋町上江 1984-1	〒884-0006 児湯郡高鍋町上江 1985-13
12月13日	福井	敦賀河内	〒914-0003 敦賀市獺河内 8-28	〒914-0003 敦賀市獺河内 8-25-1
12月13日	宮崎	大河内	〒883-0402 東臼杵郡椎葉村大河内 934	〒883-0402 東臼杵郡椎葉村大河内 708-30
12月20日	長崎	舟津	〒859-0406 西彼杵郡多良見町木床名 1013-26	〒859-0406 西彼杵郡多良見町木床名 1559
1月6日	島根	大田山口	〒694-0002 大田市山口町山口 1109-1	〒694-0002 大田市山口町山口 1050-1
1月6日	愛媛	野忽那	〒791-4432 温泉郡中島町野忽那 1142-5	〒791-4432 温泉郡中島町野忽那 1381
1月11日	島根	石見大屋	〒694-0033 大田市大谷町大屋 2927-3	〒694-0033 大田市大屋町大屋 2959-1
1月11日	北海道	石狩本町	〒061-3377 石狩市親船町 20-4	〒061-3377 石狩市親船町 107
1月31日	鹿児島	新入	〒891-0113 鹿児島市東谷山 2丁目 52-24	〒891-0113 鹿児島市東谷山 2丁目 49-16
2月1日	島根	敬川	〒699-3162 江津市敬川町 1760-2	〒699-3162 江津市敬川町 1181-18
2月7日	長崎	前浜	〒859-4531 松浦市調川町平尾免 208	〒859-4531 松浦市調川町平尾免 207
2月14日	福井	芦見	〒910-2203 足羽郡美山町西中 10-20	〒910-2203 足羽郡美山町西中第 3号 9-1
2月21日	鹿児島	鴨女	〒891-3116 西之表市鴨女町 204-2	〒891-3116 西之表市鴨女町 196
3月1日	島根	上意東	〒699-0103 島根県八束郡東出雲町上意東 222-7	〒699-0103 島根県八束郡東出雲町上意東 1982-2
3月7日	兵庫	長尾	〒651-1512 神戸市北区長尾町上津 207-7	〒651-1515 神戸市北区上津台 1丁目 5-2
3月14日	広島	江田島宮之原	〒737-2124 広島県江田島市江田島町宮ノ原 1丁目 11番 25号	〒737-2124 広島県江田島市江田島町宮ノ原 2丁目 15685-76 他

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
3月22日	北海道	幸福	〒089-1246 北海道帯広市幸福町東1線163	〒089-1246 北海道帯広市幸福町東1線165
3月22日	広島	三原中之町上	〒723-0003 三原市中之町6丁目2-8	〒723-0003 三原市中之町6丁目1833-1
3月22日	福岡	朽網簡易	〒800-0232 福岡県北九州市小倉南区朽網東1丁目1-21	〒800-0232 福岡県北九州市小倉南区朽網東1丁目1378-6
3月22日	福岡	四三島	〒838-0212 福岡県朝倉郡夜須町四三嶋1100	〒838-0212 福岡県朝倉郡夜須町四三嶋1633-1
3月22日	福岡	大城	〒830-1104 福岡県久留米市北野町大城73-1	〒830-1104 福岡県久留米市北野町大城73-3
3月28日	和歌山	大熊	〒645-0525 和歌山県日高郡龍神村龍神484	〒645-0525 和歌山県日高郡龍神村龍神485

移転と同時に改称した郵便局については、改称後の局名を記載。

3 廃止

(1) 普通郵便局(11局)

廃止日	都道府県	集・無	局名	位置
4月25日	神奈川	無	ときわ船内	海上自衛隊補給艦「ときわ」内
7月2日	京都	無	みょうこう船内	海上自衛隊護衛艦「みょうこう」内
7月2日	広島	無	さみだれ船内	海上自衛隊護衛艦「さみだれ」内
8月2日	東京	集	福生	〒197-8799 福生市本町77-2
9月23日	広島	無	とわだ船内	海上自衛隊補給艦「とわだ」内
9月23日	長崎	無	こんごう船内	海上自衛隊護衛艦「こんごう」内
9月23日	長崎	無	ありあけ船内	海上自衛隊護衛艦「ありあけ」内
1月14日	神奈川	無	きりしま船内	海上自衛隊護衛艦「きりしま」内
1月14日	神奈川	無	たかなみ船内	海上自衛隊護衛艦「たかなみ」内
1月14日	長崎	無	はまな船内	海上自衛隊補給艦「はまな」内
3月28日	北海道	集	朝里	〒047-0199 北海道小樽市新光2丁目6-3

(2) 特定郵便局(13局)

廃止日	都道府県	集・無	局名	位置
6月26日	北海道	無	胆振二股	〒049-3501 山越郡長万部町双葉85
6月28日	東京	無	新丸ノ内ビル内	〒100-0005 千代田区丸の内1丁目5-1
6月30日	静岡	無	藤枝蔵田	〒426-0131 藤枝市瀬戸ノ谷9875-6

廃止日	都道府県	集・無	局名	位置
6月30日	静岡	無	南崎	〒415-0155 加茂郡南伊豆町大瀬 294
7月12日	福島	無	西本	〒969-6245 大沼郡会津高田町西本元青甲 957
10月3日	熊本	集	水源	〒861-1499 菊池市原 1455-1
10月16日	鹿児島	無	漆	〒899-5301 始良郡蒲生町漆 328-1
10月31日	福島	無	昭和	〒968-0103 大沼郡昭和村下中津川沖 375-2
2月17日	愛知	無	名古屋空港内	〒480-0202 西春日井郡豊山町豊場岡山 1
3月26日	北海道	無	咲来	〒098-2502 中川郡音威子府村咲来 266
3月26日	北海道	無	朱円	〒099-4124 斜里郡斜里町朱円 34-13
3月26日	北海道	無	苦務	〒089-4342 足寄郡陸別町トマム南 3 線 90-5
3月31日	神奈川	無	横浜山下町南	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 158

(3) 簡易郵便局 (30局)

廃止日	都道府県	局名	位置
4月1日	東京	マイシティ	〒160-0022 新宿区新宿 3 丁目 38-1
4月1日	石川	久江	〒929-1600 鹿島郡鹿島町久江甲の 13
4月1日	富山	東石黒	〒939-1545 東砺波郡福野町布袋 56
4月1日	富山	西加積	〒936-0852 滑川市上島 235
4月1日	富山	田子	〒935-0036 氷見市下田子 144
4月1日	福井	下岬	〒910-3555 丹生郡越廼村居倉 42-49
4月1日	神奈川	ポスタルローソン青葉台局店	〒227-0062 横浜市青葉区青葉台 1 丁目 13-1
4月30日	新潟	瀬波温泉	〒958-0037 村上市瀬波温泉 2 丁目 7-24
4月30日	北海道	三和	〒098-0112 上川郡和寒町三和 407
4月30日	北海道	豊野	〒098-1944 紋別郡興部町豊野 155
7月31日	岩手	田代	〒027-0067 宮古市田代第 6 地割 2
7月31日	岩手	中川	〒029-0601 東磐井郡大東町中川柳ノ平 21
7月31日	宮城	浜市	〒981-0302 桃生郡鳴瀬町浜市新田 85

廃止日	都道府県	局名	位置
7月31日	福島	上千里	〒979-1141 双葉郡富岡町上手岡上千里 82
8月31日	宮崎	伊比井	〒889-2311 日南市伊比井 2114
8月31日	宮城	水浜	〒986-1321 桃生郡雄勝町水浜 23-1
8月31日	宮城	東宮浜	〒985-0804 宮城郡七ヶ浜町東宮浜鶴ヶ湊 90
8月31日	福島	栃本	〒963-1244 郡山市田村町栃本坂ノ下 8
8月31日	福島	江持	〒962-0801 須賀川市江持仲田 122
8月31日	福島	前田川	〒962-0814 須賀川市前田川宮の前 131
8月31日	福島	大里	〒962-0504 岩瀬郡天栄村大里御蔵前 44
9月13日	北海道	沼牛東	〒074-0404 雨竜郡幌加内町沼牛
9月13日	北海道	稲富	〒099-3115 網走市稲富 164
10月29日	北海道	嘉多山	〒093-0133 網走市嘉多山 473-2
10月29日	北海道	西紋	〒098-2362 中川郡美深町大手 307-1
11月1日	群馬	十文字	〒370-3331 群馬郡榛名町十文字乙-130
11月1日	群馬	保美濃山	〒370-1403 多野郡鬼石町保美濃山夜沢 2017
11月1日	群馬	利根大原	〒378-0323 利根郡利根村大原 1142
11月1日	群馬	坂原	〒370-1404 多野郡鬼石町坂原 1224
1月1日	大阪	名鉄観光大阪本町	〒541-0053 大阪府中央区本町 3丁目 2-5

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1 郵便貯金資金の運用の実績

郵便貯金資金の運用の実績は、第一期中期経営計画をもとに策定した「平成16年度郵便貯金資金の運用計画」について、運用対象別の新規運用額、回収額等の実績を記載しているものであり、財務諸表の計上方法とは一致していません。

(1) 平成16年度における郵便貯金資金の運用状況

運 用 の 部			原 資 の 部		
項 目	金 額		項 目	金 額	
	計 画	実 績		計 画	実 績
	円	円		円	円
債券	39,151,400,000,000	40,596,322,418,988	財政融資資金預託金	33,450,000,000,000	33,450,000,000,000
国内債券	38,951,400,000,000	40,370,835,936,310	郵便貯金増減額	10,394,700,000,000	13,233,027,389,324
国債	37,222,000,000,000	37,956,914,957,949	回収金	20,236,800,000,000	22,980,856,027,943
地方債	500,000,000,000	699,960,763,494			
社債	1,229,400,000,000	1,713,960,214,867			
外国債券	200,000,000,000	225,486,482,678			
地方公共団体貸付	900,000,000,000	932,418,400,000			
預金者貸付等	706,600,000,000	761,165,504,361			
預金等	2,534,100,000,000	907,922,315,270			
合 計	43,292,100,000,000	43,197,828,638,619	合 計	43,292,100,000,000	43,197,828,638,619

- 注：1 「国債」には、経過措置による財政融資資金特別会計国債引受額（計画額 19,700,000,000,000 円、実績額 19,699,865,380,000 円）を含みます。
 2 「国債」のうち現先運用・F B・T Bは、平成16年度末における運用残高（計画額 5,427,000,000,000 円、実績額 3,183,299,575,004 円）を計上しています。
 3 「社債」には公庫公団債等及びコマースナル・ペーパーを含み、うち現先運用は平成16年度末における運用残高（実績額 209,906,439,007 円）を計上しています。
 4 「外国債券」は外貨建債券です（以下同様です）。
 5 「預金者貸付等」には国債等担保貸付及び郵便業務への融通を含み、平成16年度末における運用残高を計上しています。
 6 「預金等」にはコールローン及び購入証券経過利子を含み、平成16年度末における運用残高を計上しています。
 7 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金償還金見合いの預託金（計画額 5,000,000,000,000 円、実績額 5,000,000,000,000 円）を除きます。

(2) 平成16年度における郵便貯金資金の運用資産の異動

項 目	平成15年度末現在高	平成16年度中増加額	平成16年度中減少額	平成16年度末現在高
	円	円	円	円
債券	107,089,564,975,960	75,861,344,250,212	56,180,894,924,532	126,770,014,301,640
国内債券	103,844,792,882,126	75,635,857,767,534	55,630,630,859,947	123,850,019,789,713
国債	86,266,139,049,132	58,759,826,830,445	38,368,869,412,992	106,657,096,466,585
うち買現先・F B・T B	5,165,908,667,383	23,986,211,447,500	25,968,820,539,879	3,183,299,575,004
地方債	9,484,279,293,123	699,960,763,494	865,938,467,425	9,318,301,589,192
社債	8,094,374,539,871	16,176,070,173,595	16,395,822,979,530	7,874,621,733,936
うち買現先	765,948,532,727	14,672,016,397,735	15,228,058,491,455	209,906,439,007
外国債券	3,244,772,093,834	225,486,482,678	550,264,064,585	2,919,994,511,927
貸付金	2,786,193,544,014	5,038,303,300,538	4,116,074,038,783	3,708,422,805,769
地方公共団体貸付	2,041,120,453,663	932,418,400,000	26,281,552,255	2,947,257,301,408
預金者貸付等	745,073,090,351	4,105,884,900,538	4,089,792,486,528	761,165,504,361
預金者貸付	575,477,501,305	1,874,016,081,772	1,968,073,266,921	481,420,316,156
国債等担保貸付	595,589,046	1,868,818,766	1,719,219,607	745,188,205
郵便業務への融通	169,000,000,000	2,230,000,000,000	2,120,000,000,000	279,000,000,000
預金等	1,439,312,356,408	13,750,170,887,049	14,281,560,928,187	907,922,315,270
預金	269,700,000,000	8,595,000,000,000	8,714,700,000,000	150,000,000,000
コールローン	0	5,130,000,000,000	5,130,000,000,000	0
購入証券経過利子	3,736,586,341	25,170,887,049	21,415,504,861	7,491,968,529
日本銀行預け金	1,165,875,770,067	0	415,445,423,326	750,430,346,741
財政融資資金預託金	112,720,000,000,000	0	33,450,000,000,000	79,270,000,000,000
合 計	224,035,070,876,382	94,649,818,437,799	108,028,529,891,502	210,656,359,422,679

注：1 「平成15年度末現在高」及び「平成16年度末現在高」については、有価証券の保有目的区分にかかわらず、取得原価（償却原価）を計上しています。

2 「社債」には、公庫公団債等、円貨建外国債を含みます。

3 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金（平成15年度末現在高43,200,000,000,000円、平成16年度中回収額5,000,000,000,000円、平成16年度末現在高38,200,000,000,000円）を除きます。

項 目	平成15年度末現在高	平成16年度中増加額	平成16年度中減少額	平成16年度末現在高
	円	円	円	円
金銭の信託	3,776,056,453,372	378,009,751,120	766,001,937,515	3,388,064,266,977

注：運用目的の金銭の信託であり、「平成15年度末現在高」及び「平成16年度末現在高」については、時価を計上しています。

(3) 平成16年度末における郵便貯金資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成16年度末現在高	
	(評価額)	構成割合
	円	%
債券	126,750,244,340,075	59.2
国内債券	123,815,047,087,746	57.9
外国債券	2,935,197,252,329	1.4
金銭の信託	3,388,064,266,977	1.6
国内株式	2,361,275,371,440	1.1
外国株式	965,511,896,302	0.5
その他	61,276,999,235	0.0
貸付金	3,708,422,805,769	1.7
預金等	907,922,315,270	0.4
財政融資資金預託金	79,270,000,000,000	37.0
合 計	214,024,653,728,091	100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)	(6,261,984,520,071)	(2.9)

注：1 満期保有目的の債券（国内債券のうち102,218,540,163,864円）及び買現先（国内債券のうち209,906,439,007円）は時価評価対象外です。

2 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金（38,200,000,000,000円）を除いています。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・ 安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本としています。
- ・ 国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとしています。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね2%以下	概ね3%以下	概ね1%以下
	合算して概ね4%以下		

2 簡易生命保険資金の運用の実績

簡易生命保険資金の運用の実績は、第一期中期経営計画をもとに策定した「平成16年度簡易生命保険資金の運用計画」について、運用対象別の新規運用額、回収額等の実績を記載しているものであり、財務諸表の計上方法とは一致していません。

(1) 平成16年度における簡易生命保険資金の運用状況

運 用 の 部			原 資 の 部		
項 目	金 額		項 目	金 額	
	計 画	実 績		計 画	実 績
	円	円		円	円
債券	9,100,000,000,000	10,614,361,668,997	簡易生命保険資金増減	613,000,000,000	233,637,143,568
国内債券	9,020,000,000,000	10,291,336,465,910	回収金	17,047,900,000,000	18,717,506,903,872
国債	7,740,000,000,000	9,032,457,313,000			
地方債	360,000,000,000	359,951,169,030			
社債	920,000,000,000	898,927,983,880			
外国債券	80,000,000,000	323,025,203,087			
地方公共団体貸付	1,548,600,000,000	1,421,095,100,000			
保険契約者貸付	2,217,900,000,000	2,143,345,137,115			
短期運用	3,568,400,000,000	4,305,067,854,192			
合 計	16,434,900,000,000	18,483,869,760,304	合 計	16,434,900,000,000	18,483,869,760,304

注：1 「国債」には、経過措置による財政融資資金特別会計国債引受額（計画額 2,400,000,000,000 円、実績額 2,399,920,170,000 円）を含みます。

2 「社債」には、公庫公団債等を含みます。

3 「外国債券」は外貨建債券です（以下同様です。）。

4 「保険契約者貸付」及び「短期運用」については、平成16年度末における運用残高を計上しています。なお、「平成16年度簡易生命保険資金の運用計画」において注記した郵便業務への長期資金融通の実績はありません。

5 「短期運用」には、購入証券経過利子及び簡易生命保険業務の支払に充てるための資金として郵便局等に留め置かれている資金を含みます。

(2) 平成16年度における簡易生命保険資金の運用資産の異動

項 目	平成15年度末現在高	平成16年度中増加額	平成16年度中減少額	平成16年度末現在高
	円	円	円	円
債券	80,477,909,901,562	11,726,987,203,852	9,056,424,246,946	83,148,472,858,468
国内債券	79,414,871,325,458	11,403,962,000,765	8,756,331,024,948	82,062,502,301,275
国債	50,101,843,940,791	9,869,118,780,083	4,043,526,281,715	55,927,436,439,159
地方債	7,188,055,932,735	421,086,050,552	1,087,023,056,140	6,522,118,927,147
社債	22,124,971,451,932	1,113,757,170,130	3,625,781,687,093	19,612,946,934,969
外国債券	1,063,038,576,104	323,025,203,087	300,093,221,998	1,085,970,557,193
株式	1,720,817,173	0	0	1,720,817,173
金銭の信託	9,487,208,118,732	1,032,178,615,664	3,564,369,217,857	6,955,017,516,539
貸付金	24,755,338,787,767	4,298,708,917,676	5,155,495,966,627	23,898,551,738,816
地方公共団体貸付	19,116,552,345,298	1,421,095,100,000	1,173,102,843,597	19,364,544,601,701
保険契約者貸付	2,192,621,442,469	2,877,613,817,676	2,926,890,123,030	2,143,345,137,115
公庫公団等貸付	3,253,551,000,000	0	1,032,206,000,000	2,221,345,000,000
郵便業務への融通	192,614,000,000	0	23,297,000,000	169,317,000,000
短期運用	3,352,036,582,480	21,470,606,917,460	20,862,472,482,961	3,960,171,016,979
預金	1,753,154,088,333	13,472,937,411,039	13,380,970,100,288	1,845,121,399,084
F B ・ T B 等	1,344,990,441,252	4,442,908,879,058	4,051,907,160,349	1,735,992,159,961
コ - ルローン	48,900,000,000	2,420,000,000,000	2,294,000,000,000	174,900,000,000
買現先勘定	0	1,097,973,340,275	1,097,973,340,275	0
地方公共団体貸付(短期)	0	22,400,000,000	22,400,000,000	0
郵便振替	943,992,307	1,524,119,721	1,703,105,866	765,006,162
日本銀行預け金	200,056,494,171	0	263,653,424	199,792,840,747
購入証券経過利子等	3,991,566,417	12,863,167,367	13,255,122,759	3,599,611,025
合 計	118,074,214,207,714	38,528,481,654,652	38,638,761,914,391	117,963,933,947,975

注：1 「平成15年度末現在高」及び「平成16年度末現在高」については、取得原価（償却原価）を計上しています。なお、「金銭の信託」については、信託元本の額を計上しています。

2 「社債」には、公庫公団債等、円貨建外国債を含みます。

3 「F B ・ T B 等」には、コマーシャル・ペーパーを含みます。

4 「購入証券経過利子等」には、資金運用に際して発生した仮払金を含みます。

(3) 平成16年度末における簡易生命保険資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成16年度末現在高	
	(時価評価額)	構成割合
	円	%
国内債券	106,319,605,638,176	88.4
外国債券	3,647,204,637,045	3.0
国内株式	4,427,140,700,362	3.7
外国株式	1,473,520,500,001	1.2
短期運用	4,440,464,414,038	3.7
合計	120,307,935,889,622	100.0

注：1 会計上、時価評価を行うこととされていない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券についても、時価評価額を計上しています。

2 各資産には、金銭の信託を構成している資産を含みます。

3 「国内債券」には、貸付金、円貨建外国債を含みます。

4 「短期運用」には、金銭の信託で保有する不動産を含みます。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

各資産の資産構成割合は、以下のとおりとしています。

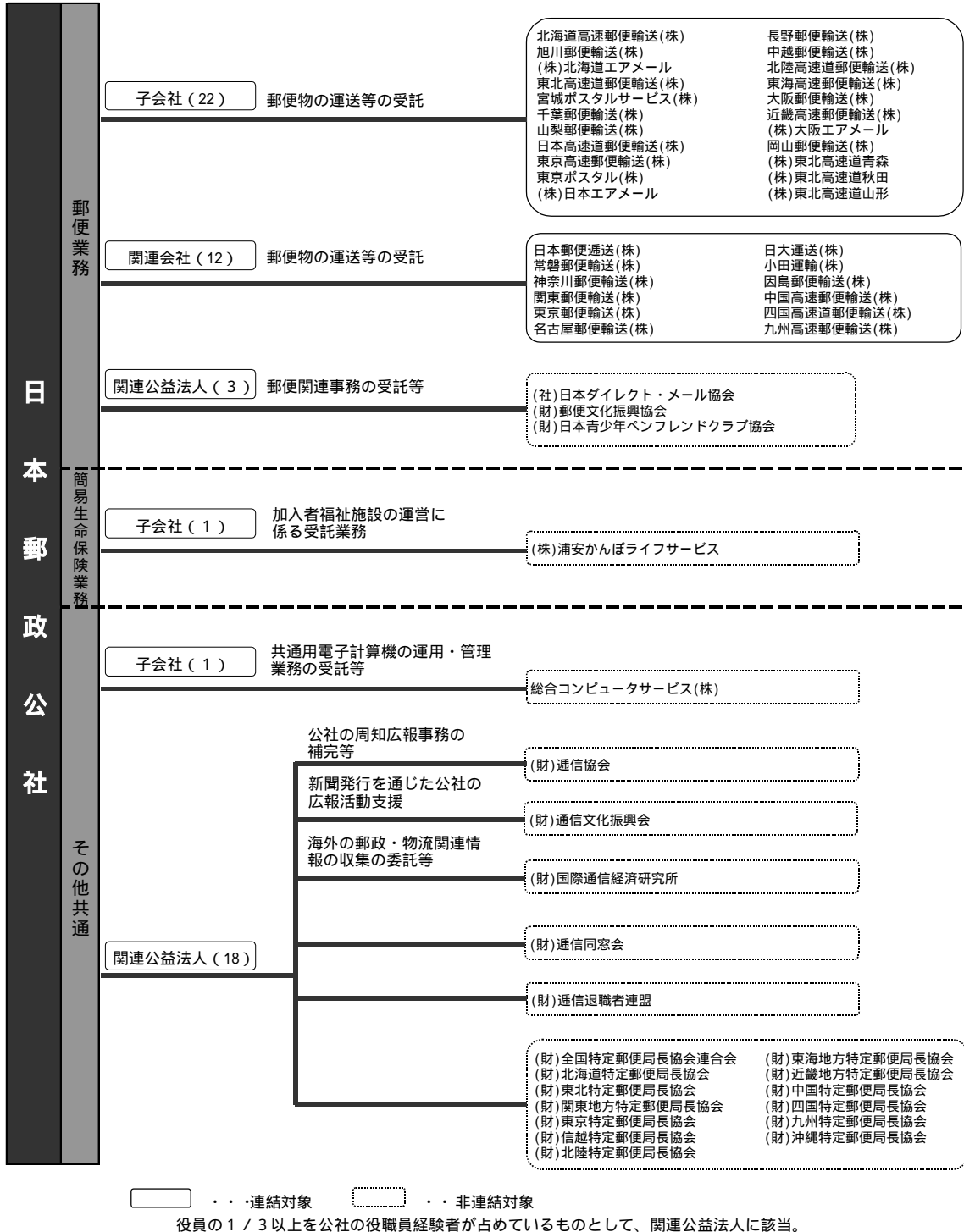
運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
構成割合	75～95%	2～6%	2～6%	0～3%	1～10%

子会社等の状況

1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成17年3月末における公社の子会社は24社、関連会社は12社、関連公益法人は21法人となっています。

(1) 系統図



(2) 子会社(24社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送株 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	6人 81人	野澤 利文	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	949	該当なし
旭川郵便輸送株 旭川市一条通11-201-2	50	貨物自動車運送事業	6人 47人	鈴木 猛夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	472	該当なし
(株)北海道エアメール 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	4人 32人	石井 明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	19	該当なし
東北高速道郵便輸送株 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	7人 61人	門脇 輝一	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の収集及び 小包の配達業務の 受託	1,692	該当なし
宮城ポスタルサービス株 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	4人 23人	清野 次男	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の収集及び 小包の配達業務の 受託等	241	該当なし
千葉郵便輸送株 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	5人 73人	菊地 惟郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	636	該当なし
山梨郵便輸送株 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	4人 14人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	192	該当なし
日本高速道郵便輸送株 東京都大田区平和島2-1-1	15	貨物自動車運送事業	4人 82人	斎藤 明夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	2,346	該当なし
東京高速郵便輸送株 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	5人 56人	山本 忠伸	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,255	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
東京ポスタル(株) 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	5人 24人	常山 邦雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 343	該当なし
(株)日本エアメール 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	4人 30人	中村 勝晴	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
長野郵便輸送(株) 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	5人 22人	清水 浩	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 279	該当なし
中越郵便輸送(株) 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	6人 13人	山腰 建美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 200	該当なし
北陸高速道郵便輸送(株) 金沢市専光寺町子33-1	20	貨物自動車運送事業	4人 41人	島 昭雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等 819	該当なし
東海高速郵便輸送(株) 愛知県西春日井郡西春町大字山之 腰字五条24	35	貨物自動車運送事業	4人 49人	杉原 勲	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,419	該当なし
大阪郵便輸送(株) 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	5人 80人	池田 慶一	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 707	該当なし
近畿高速郵便輸送(株) 東大阪市本庄中1-150	35	貨物自動車運送事業	4人 77人	森 康至	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,417	該当なし
(株)大阪エアメール 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	5人 42人	川村 智通	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 524	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
岡山郵便輸送株 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	4人 8人	北澤 正敏	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 86	該当なし
株東北高速道青森 青森市大字新城字福田156-1	10	貨物自動車運送事業	5人 29人	倉内 信夫	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
株東北高速道秋田 秋田市八幡大畑1-1-31	10	貨物自動車運送事業	4人 15人	塩屋 弘一	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
株東北高速道山形 山形市若宮34	10	貨物自動車運送事業	4人 0人	嶋貴 仁一	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
株浦安かんぱライフサービス 浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	5人 66人	坪井 五夫	51.0	加入者福祉施設の運営	加入者福祉施設の 運営に係る受託業 務 1,000	該当なし
総合コンピュータサービス株 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・賃貸業務 労働者派遣業	5人 39人	堀口 榮則	-	共通用電子計算機の運用・管理業務及び共通事務センターにおける給与計算事務・収入支出事務の補助業務	共通電子計算機の 運用・管理業務 252 給与計算事務・収入 支出事務の補助 業務 303	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 関連会社(12社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便通送株 ----- 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	10人 ----- 2,503人	新井 忠之	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	44,617	該当なし
常磐郵便輸送株 ----- いわき市好間工業団地34-1	20	貨物自動車運送事業	4人 ----- 15人	川崎 一郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	246	該当なし
神奈川郵便輸送株 ----- 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 28人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	668	該当なし
関東郵便輸送株 ----- 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	5人 ----- 175人	伊藤 修介	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	3,622	該当なし
東京郵便輸送株 ----- 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	4人 ----- 34人	磯井 正義	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	390	該当なし
名古屋郵便輸送株 ----- 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	6人 ----- 183人	大矢 秀樹	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	478	該当なし
日大運送株 ----- 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	6人 ----- 33人	谷岡 哲明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	444	該当なし
小田運輸株 ----- 寝屋川市仁和寺本町3-10-22	20	貨物自動車運送事業	8人 ----- 55人	岡川 敏之	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
因島郵便輸送株 ----- 因島市土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	6人 ----- 6人	村井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	25	該当なし

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
中国高速郵便輸送株 ----- 広島市安佐北区落合 5-25-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 71人	和田 憲治	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,206	該当なし
四国高速道郵便輸送株 ----- 高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 17人	濱田 紀夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 448	該当なし
九州高速郵便輸送株 ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 46人	内山 孝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,200	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び公社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 関連公益法人(21法人)の状況

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(社)日本ダイレクト・メール協会 東京都港区麻布台1-9-14	-	DMIに関する調査研究等	34人 3人	佐藤 信	郵便関連事務の受託等	全日本DM大賞 事務の受託等 23	該当なし
(財)郵便文化振興協会 東京都江東区新砂1-8-10	70	郵便に関する調査研究等	9人 28人	桑野 扶美雄	郵便関連事務の受託等	第三種郵便物に 係る調査業務の 受託等 101	該当なし
(財)日本青少年「ソルト・クラブ」協会 東京都文京区湯島4-5-16	50	文通活動の指導及び援助等	10人 12人	森本 哲夫	郵便関連事務の受託等	PFC(冊子)の 販売等 74	該当なし
(財)逓信協会 東京都千代田区大手町2-3-1	50	逓信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 逓信事業関係者の子弟の育英 逓信総合博物館運営業務等の 受託 逓信事業関係者の団体傷害保 険の取扱い	23人 47人	左藤 恵	会社の周知広報事務の補完 会員(会社の一部職員)の福 祉向上	博物館庁務管理 の受託 36 資料館業務の受 託 33	該当なし
(財)通信文化振興会 東京都千代田区神田錦町2-7	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の 発行 通信事業等の周知普及	6人 15人	上原 哲也	新聞の発行を通じた会社の 業務方針・内容等の広報活動 の支援	通信文化新報の 販売 81 かんぽ営業新聞 の販売 23	該当なし
(財)国際通信経済研究所 東京都港区虎ノ門3-22-1	914	諸外国の情報通信政策、事業体 及びサービスの動向に関する 調査研究 諸外国の郵便・物流に関する情 報の収集・分析 各種講演会、研究会、シンポジ ウム等の開催	17人 69人	濱田 弘二	海外の郵政・物流関連情報の 収集	海外の郵政・物 流関連情報の収 集の委託等 30	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	公社の業務との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)通信同窓会 東京都千代田区内神田2-5-5	16	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開催 会誌の発行	26人 0人	風木 修	-	-	該当なし
(財)通信退職者連盟 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周知・普及及び調査研究に関する協力 通信事業の要員対策に関する協力 厚生福祉に関する制度・施策に関する調査・研究及び推進	16人 5人	荒巻 伊勢雄	-	-	該当なし
(財)全国特定郵便局長協会連合会 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあっせん	6人 2人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)北海道特定郵便局長協会 札幌市中央区北二条西 2-26	12	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 6人	佐藤 清彦	-	-	該当なし
(財)東北特定郵便局長協会 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	6人 6人	中川 茂	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 6	該当なし
(財)関東地方特定郵便局長協会 さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 6人	藤貫 欣也	-	-	該当なし
(財)東京特定郵便局長協会 東京都中央区日本橋室町1-13-6	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 4人	浦野 修	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 9	該当なし

名称 ----- 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(財)信越特定郵便局長協会 ----- 長野市栗田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 ----- 4人	佐々木 康孝	-	-	該当なし
(財)北陸特定郵便局長協会 ----- 金沢市十間町5	9	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	11人 ----- 3人	上野 徹	-	-	該当なし
(財)東海地方特定郵便局長協会 ----- 名古屋市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 ----- 7人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)近畿地方特定郵便局長協会 ----- 大阪市中央区天満橋京町2-6	25	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 ----- 4人	上田 祥隆	-	-	該当なし
(財)中国特定郵便局長協会 ----- 広島市中区鞆町3-57	2	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 ----- 7人	岡崎 正居	工作物賃貸	工作物等賃貸料 19	該当なし
(財)四国特定郵便局長協会 ----- 松山市宮田町131-1	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 ----- 4人	石原 力也	-	-	該当なし
(財)九州特定郵便局長協会 ----- 熊本市水道町3-37	11	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	8人 ----- 6人	柿野 誠次	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 25	該当なし
(財)沖縄特定郵便局長協会 ----- 那覇市東町9-9	1	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	6人 ----- 2人	小橋川 恒一	-	-	該当なし

注：基本財産における「-」は計数が存在しないことを、「0」は計数が存在しますが表示単位（百万円）未満であることを、それぞれ意味します。

：基本財産及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

平成 17 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,646,716	郵便貯金	210,908,479
コールローン	274,900	保険契約準備金	118,689,934
買現先勘定	209,906	借入金	38,200,360
買入金銭債権	130,996	その他負債	10,549,165
金銭の信託	12,318,135	賞与引当金	130,426
有価証券	217,281,460	退職給付引当金	2,728,752
預託金	117,611,900	役員退職慰労引当金	294
貸付金	27,158,671	価格変動準備金	525,460
動産不動産	3,398,604	繰延税金負債	823
その他資産	876,805	負債合計	381,733,697
繰延税金資産	273	(少数株主持分)	
貸倒引当金	19,948	少数株主持分	15,432
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	3,539,735
		その他有価証券評価差額金	1,330,750
		資本合計	6,139,294
資産合計	387,888,423	負債、少数株主持分及び資本合計	387,888,423

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	20,635,564
郵便業務収益	1,892,786
郵便貯金業務収益	4,095,089
簡易生命保険業務収益	14,647,687
経常費用	18,752,647
業務費	15,995,590
人件費	2,441,939
租税公課	41,527
減価償却費	263,834
その他経常費用	9,756
経常利益	1,882,916
特別利益	31,476
動産不動産売却益	2,183
前期損益修正益	24,659
その他の特別利益	4,633
特別損失	549,284
動産不動産処分損	23,404
価格変動準備金繰入額	521,337
前期損益修正損	124
その他の特別損失	4,417
契約者配当準備金繰入額	127,352
税金等調整前当期純利益	1,237,755
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等調整額	45
少数株主損失	286
当期純利益	1,237,893

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成 17 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,301,841
利益剰余金増加高	1,237,893
当期純利益	1,237,893
計	3,539,735
利益剰余金期末残高	3,539,735

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,237,755
前期損益修正益	24,659
前期損益修正損	124
減価償却費	264,077
保険契約準備金の増加額	543,058
貸倒引当金の増加額	573
賞与引当金の増加額	892
退職給付引当金の増加額	37,279
役員退職慰労引当金の増加額	44
価格変動準備金の増加額	521,337
資金運用損益()	4,324,808
動産不動産処分損益()	21,235
貸付金の純増()減	812,229
郵便貯金の純増減()	9,141,090
借入金の純増減()	5,000,000
資金運用による収入	4,344,052
資金調達による支出	6,149,003
その他	1,525,322
小 計	18,117,861
利息及び配当金等の受取額	2,260,480
利息の支払額	2,865
契約者配当金の支払額	499,480
法人税等の支払額	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,359,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	482,978
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000
預託金の償還による収入	38,483,500
有価証券の取得による支出	93,393,143
有価証券の売却による収入	1,464,462
有価証券の償還による収入	66,153,255
金銭の信託の減少による収入	2,652,374
貸付けによる支出	4,297,359
貸付金の回収による収入	5,154,005
動産不動産の取得による支出	98,637
動産不動産の売却による収入	18,167
その他	151,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,899,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	136
借入金の返済による支出	1,720
少数株主への配当金の支払額	25
自己株式の取得による支出	62
リース債務の返済による支出	141,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	613
現金及び現金同等物の減少額	603,712
現金及び現金同等物の期首残高	9,251,730
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,301
現金及び現金同等物の期末残高	8,646,716

連 結 貸 借 対 照 表 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 22 社 主要な会社名 大阪郵便輸送(株) 東北高速道郵便輸送(株) 日本高速道郵便輸送(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった九州高速郵便輸送(株)は、自己の株式を買受け、日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。これに伴って、九州高速郵便輸送(株)が保有している中国高速郵便輸送(株)の議決権が変動し、中国高速郵便輸送(株)が日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。また同様に、中国高速郵便輸送(株)が保有している四国高速道郵便輸送(株)の議決権が変動し、四国高速道郵便輸送(株)も日本郵便遞送(株)の子会社となり、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス 総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 12 社 主要な会社名 日本郵便遞送(株) 関東郵便輸送(株) 九州高速郵便輸送(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった九州高速郵便輸送(株)は、自己の株式を買受け、日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。これに伴って、九州高速郵便輸送(株)が保有している中国高速郵便輸送(株)の議決権が変動し、中国高速郵便輸送(株)が日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。また同様に、中国高速郵便輸送(株)が保有している四国高速道郵便輸送(株)の議決権が変動し、四国高速道郵便輸送(株)も日本郵便遞送(株)の子会社となり、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。</p> <p>また、小田運輸(株)については、子会社において株式を新規取得し、当社の社員であった者が取締役就任したことにより、関連会社に該当することとなったことから、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)は、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(8) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。
(9) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。</p>
(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

<p>(12)重要な動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～75年 動産 2～20年</p> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
<p>(13)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(14)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(15)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(16)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

<p>(17)その他連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 34 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成 15 年総務省告示第 82 号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成 15 年総務省令第 4 号）第 28 条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 32 条の規定に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																		
<p>(18)連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(19)重要な後発事象に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(20)追加情報に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(21)リース取引に関する事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="480 1503 1369 1682"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>5,369</td> <td>2,667</td> <td>2,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,369</td> <td>2,667</td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="678 1794 1209 1921"> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,702 百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	5,369	2,667	2,701	合計	5,369	2,667	2,701	1 年内	1,369 百万円	1 年超	1,333 百万円	合計	2,702 百万円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																
動産	5,369	2,667	2,701																
合計	5,369	2,667	2,701																
1 年内	1,369 百万円																		
1 年超	1,333 百万円																		
合計	2,702 百万円																		

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,275 百万円
減価償却費相当額	2,251 百万円
支払利息相当額	65 百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

1 年内	8 百万円
1 年超	18 百万円
合 計	27 百万円

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,644,959	90,839,418	1,194,459
	地方債	8,858,844	9,208,921	350,076
	社債	14,757,563	15,336,608	579,045
	小計	113,261,367	115,384,948	2,123,581
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,212,404	10,113,226	99,178
	地方債	392,723	385,192	7,530
	社債	283,792	283,673	119
	小計	10,888,920	10,782,091	106,828
合 計		124,150,287	126,167,040	2,016,752

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,713,665	18,885,586	171,920
	地方債	4,859,544	4,878,420	18,876
	社債	3,382,631	3,403,481	20,849
	小計	26,955,841	27,167,488	211,646
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	22,927,575	22,509,435	418,140
	地方債	1,603,792	1,592,382	11,409
	社債	1,626,728	1,609,185	17,543
	小計	26,158,097	25,711,003	447,093
合計		53,113,938	52,878,492	235,446

その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,759,073	10,790,978	31,905
	地方債	68,721	68,798	76
	社債	4,063,823	4,082,342	18,518
	株式	1,839	4,526	2,687
	外国証券	2,505,924	2,705,781	199,857
	その他	5	5	0
	小計	17,399,387	17,652,433	253,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	17,936,056	17,868,450	67,606
	地方債	56,849	56,549	299
	社債	2,516,069	2,470,485	45,583
	株式	6	4	1
	外国証券	2,147,164	1,968,723	178,440
	その他	9	9	0
	小計	22,656,156	22,364,223	291,933
合計		40,055,544	40,016,656	38,887

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

該当ありません。

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,464,462	12,036	26,811

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	260
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	165
(4) その他有価証券	2,368,749
譲渡性預金	2,237,600
コマーシャルペーパー	130,996
株式等	152

保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	30,823,375	72,976,335	62,501,125	3,857,299
地方債	3,068,853	9,212,501	3,557,569	1,337
社債	4,796,586	16,370,204	4,927,266	509,486
外国債券	508,950	2,513,183	1,495,607	156,818
その他	2,368,697	-	-	-
譲渡性預金	2,237,600			
コマーシャルペーパー	131,097			
合計	41,566,463	101,072,224	72,481,568	4,524,942

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に232,192百万円含まれております。

有価証券の貸付額

消費貸借契約により、貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606百万円であります。

有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475百万円であります。

(23)金銭の信託に関する事項	運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)		(単位 百万円)			
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額				
	3,388,064		83,875			
	その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)					
	(単位 百万円)					
	区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	国内債券	-	-	-	-	-
	国内株式	3,389,333	4,425,061	1,035,728	1,098,098	62,370
	外国債券	2,463,294	2,551,062	87,768	139,634	51,866
	外国株式	1,225,100	1,473,520	248,420	275,718	27,297
不動産	39,871	39,871	-	-	-	
その他	440,506	440,555	48	52	3	
合計	7,558,105	8,930,071	1,371,965	1,513,503	141,537	
(注) その他はコールローン等であります。						
なお、金銭の信託運用益には、評価損が8,621百万円含まれております。						
また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。						
(単位 百万円)						
区分	有価証券売却益		有価証券売却損			
国内債券	2		16,530			
国内株式	484,655		64,579			
外国債券	36,634		36,391			
外国株式	100,182		25,693			
(24)デリバティブ取引に関する事項	取引の状況に関する事項					
	取引の内容					
	当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。					
	取引の利用目的と取組方針					
	当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。					
	デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。					
	簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。					
	なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。					
	取引に係るリスクの内容					
	為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。					
	取引に係るリスク管理体制					
	為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。					

- 郵便業務
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- 郵便貯金業務
郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
- 簡易生命保険業務
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	455	-	1	1
	買建	6,897	-	77	77
合計	-	-	-	75	75

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(25)退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	金額
退職給付債務	2,773,528
年金資産	302
未認識数理計算上の差異	44,474
退職給付引当金	2,728,752

（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

区分	金額
勤務費用	131,346
利息費用	50,665
数理計算上の差異の費用処理額	3,325
退職給付費用	185,337

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 139,013 百万円であります。

(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(27) 動産不動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、430,667 百万円であります。

(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項

有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

株式	165 百万円
----	---------

(29) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915 百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

連結子会社において、借入金 237 百万円に対して土地・建物等 860 百万円、預金 50 百万円を担保に供しております。

	<p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906 百万円であります。</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394 百万円であります。</p>														
(30)偶発債務に関する事項	該当ありません。														
(31)日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。														
(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,348,043 百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>														
(33)その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>39,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>98 百万円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付の繰越額</p> <p>地方公共団体貸付の平成 16 年度債の計画額 1,900,000 百万円のうち、平成 17 年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、1,318,492 百万円であります。</p> <p>なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）</p> <p>長期委託契約に関する事項</p> <p>当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は 149,177 百万円であります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">（資産）</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>5,206 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（対応債務）</td> </tr> <tr> <td>その他負債（リース債務）</td> <td>8,224 百万円</td> </tr> </table>	土地	39,051 百万円	建物	1,188 百万円	動産	98 百万円	（資産）		動産	5,206 百万円	（対応債務）		その他負債（リース債務）	8,224 百万円
土地	39,051 百万円														
建物	1,188 百万円														
動産	98 百万円														
（資産）															
動産	5,206 百万円														
（対応債務）															
その他負債（リース債務）	8,224 百万円														

連 結 損 益 計 算 書 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>業務費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>郵便業務関連</p> <p>営業原価 341,804 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>販売費及び一般管理費 27,061 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>営業外費用(支払利息) 2,860 百万円</p> <p>郵便貯金業務関連</p> <p>資金調達費用 1,830,110 百万円</p> <p>役務取引等費用 14,441 百万円</p> <p>その他業務費用 22,475 百万円</p> <p>営業経費 259,601 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>その他経常費用 1,647 百万円 (貸倒引当金繰入額・債権償却)</p> <p>簡易生命保険業務関連</p> <p>保険金等支払金 13,358,136 百万円</p> <p>責任準備金等繰入額 18,680 百万円</p> <p>資産運用費用 20,417 百万円</p> <p>事業費(人件費を除く。) 98,351 百万円</p>
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>前期損益修正損益(残高修正)の内訳</p> <p>前期損益修正益 24,659百万円</p> <p>土地 4百万円</p> <p>動産 1,481百万円</p> <p>貸付金 23,159百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>前期損益修正損 124百万円</p> <p>建物 117 百万円</p> <p>その他 7 百万円</p> <p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <p>動産不動産売却益 2,183 百万円</p> <p>土地 2,088 百万円</p> <p>建物 85 百万円</p> <p>動産 9 百万円</p> <p>動産不動産処分損 23,404 百万円</p> <p>土地 6,051 百万円</p> <p>建物 9,971 百万円</p> <p>動産 6,248 百万円</p> <p>建設仮勘定 1,133 百万円</p>

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,646,716 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,646,716 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,646,716 百万円			現金及び現金同等物	8,646,716 百万円
現金及び預金	8,646,716 百万円						
現金及び現金同等物	8,646,716 百万円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	<p>「借入金の純増減()」 5,000,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000 百万円であります。</p>						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	<p>該当ありません。</p>						

連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	利率	返済期限
財務省	43,200,000	-	5,000,000	38,200,000	2.27%	平成17年4月28日～ 平成22年11月30日
信金中央金庫	1,401	-	1,401	-	-	-
三井住友銀行	270	50	141	178	1.46%	平成19年2月27日～ 平成20年3月31日
札幌信用金庫	104	-	78	26	2.50%	平成19年10月25日
東京都民銀行	74	-	74	-	-	-
福島県出納局	70	-	-	70	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	44	-	44	-	-	-
東京三菱銀行	15	-	10	5	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	10	-	4	5	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	10	40	17	32	2.13%	平成21年4月30日
北海道銀行	9	6	3	12	1.80%	平成19年7月2日～ 平成20年7月31日
UFJ 銀行	6	30	10	25	1.49%	平成17年6月22日～ 平成17年8月1日
中国銀行	2	-	0	1	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	0	-	0	-	-	-
青森郵便自動車	-	10	7	2	2.38%	平成17年4月20日
計	43,202,020	136	5,001,796	38,200,360		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 会計方針の変更の理由
該当ありません。

4 その他の重要な事項
該当ありません。

(2) 郵便業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 17 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	190,382	支払手形及び営業未払金	46,559
受取手形及び営業未収入金	116,863	短期借入金	26
有価証券	194	短期融通	279,000
たな卸資産	6,582	一年以内返済予定長期借入金	121
繰延税金資産	93	一年以内返済予定長期融通	21,517
その他の流動資産	6,505	前受郵便料	49,921
貸倒引当金	39	預り金	443,784
流動資産合計	320,582	未払法人税等	105
固定資産		繰延税金負債	0
1 有形固定資産		賞与引当金	73,160
車両運搬具	12,866	その他の流動負債	139,021
減価償却累計額	7,992	流動負債合計	1,053,218
建物及び構築物	1,017,241	固定負債	
減価償却累計額	119,391	長期借入金	212
機械装置	80,206	長期融通	147,800
減価償却累計額	27,145	繰延税金負債	822
土地	930,029	退職給付引当金	1,532,897
建設仮勘定	3,327	役員退職慰労引当金	246
その他の有形固定資産	53,125	その他の固定負債	21,873
減価償却累計額	27,804	固定負債合計	1,703,852
有形固定資産合計	1,914,463	負債合計	2,757,070
2 無形固定資産		(少数株主持分)	
借地権	111	少数株主持分	15,432
その他の無形固定資産	8,817	(資本の部)	
無形固定資産合計	8,929	設立時資産・負債差額	578,220
3 投資その他の資産		利益剰余金	54,663
投資有価証券	3,734	資本合計	523,556
繰延税金資産	179		
その他の投資その他の資産	2,650		
貸倒引当金	1,593		
投資その他の資産合計	4,971		
固定資産合計	1,928,364		
資産合計	2,248,946	負債、少数株主持分及び資本合計	2,248,946

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,926,862
営業原価	1,795,201
営業総利益	131,660
販売費及び一般管理費	101,258
人件費	52,082
(うち賞与引当金繰入額)	2,987
(うち退職給付費用)	4,108
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	67
減価償却費	14,535
広告宣伝費	10,273
租税公課	7,331
その他	17,035
営業利益	30,402
営業外収益	8,375
受取利息	6
受取配当金	44
有価証券売却益	0
物件貸付料	5,551
損害賠償金	1,448
その他の営業外収益	1,323
営業外費用	12,723
支払利息	11,337
その他の営業外費用	1,385
経常利益	26,053
特別利益	7,352
前期損益修正益	6,341
固定資産売却益	101
その他の特別利益	909
特別損失	5,206
前期損益修正損	7
固定資産売却損	172
固定資産処分損	4,511
その他の特別損失	515
税金等調整前当期純利益	28,199
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等調整額	45
少数株主損失	286
当期純利益	28,337

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	28,199
前期損益修正益	6,341
前期損益修正損	7
減価償却費	90,187
貸倒引当金の増加額	148
賞与引当金の増加額	317
退職給付引当金の増加額	20,994
役員退職慰労引当金の増加額	27
受取利息及び受取配当金	51
支払利息	11,337
有形固定資産売却益	142
有形固定資産売却損	185
有形固定資産処分損	4,486
売上債権の増加額	11,007
たな卸資産の減少額	2,220
仕入債務の減少額	2,176
未払金の減少額	14,857
預り金の減少額	7,710
未払消費税等の減少額	56,834
その他	12,819
小 計	37,952
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	11,450
法人税等の支払額	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	400
有価証券の売却による収入	100
有価証券の償還による収入	513
有形固定資産の取得による支出	23,550
有形固定資産の売却による収入	946
投資有価証券の取得による支出	955
投資有価証券の売却による収入	251
貸付けによる支出	23
貸付金の回収による収入	19
その他	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,230,040
短期借入金の返済による支出	2,120,023
長期借入れによる収入	96
長期借入金の返済による支出	24,441
少数株主への配当金の支払額	25
リース債務の返済による支出	85,974
自己株式の取得による支出	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	361
現金及び現金同等物の期首残高	192,044
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,301
現金及び現金同等物の期末残高	190,382

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容										
(1) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。										
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>										
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません										
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。										
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	2～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年										
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	5～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>										

	<p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算基準	外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(8) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(9) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。
(10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項	該当ありません。
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。
(14) リース取引に関する事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位 百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	386	165	220
工具、器具及び備品	859	333	526
合計	1,246	499	746

未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	472百万円
合計	733百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	252百万円
減価償却費相当額	235百万円
支払利息相当額	12百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	15百万円
合計	22百万円

(15)有価証券に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表 の内訳計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	169	170	0
	地方債	29	30	0
	社債	30	30	0
	小計	229	231	1
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	434	416	18
	地方債	5	4	0
	社債	40	40	0
	小計	479	461	18
合計	709	692	16	

その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 の内訳計上額	差額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	129	130	0
	地方債	19	20	0
	株式	118	2,447	2,328
	その他	5	5	0
	小計	273	2,603	2,329
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	100	100	0
	株式	6	4	1
	その他	9	9	0
	小計	116	114	2
合計	390	2,718	2,327	

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
351	193	1

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	260
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	159
株式	159
その他	0

保有目的を変更した有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	94	810	30	-
地方債	-	64	-	-
社債	-	70	-	-
外国債券	-	-	5	50
その他	100	-	-	-
コマシヤルハ [°] -ハ [°] -	100	-	-	-
合計	194	945	36	50

(16)金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17)デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

金利関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(18)退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	金額
退職給付債務	1,561,900
年金資産	302
未認識数理計算上の差異	28,700
退職給付引当金	1,532,897

（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

区分	金額
勤務費用	72,577
利息費用	28,498
数理計算上の差異の費用処理額	2,035
退職給付費用	103,112

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 73,288 百万円であります。

(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。
(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項	投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 81 百万円
(21) 担保資産に関する事項	担保提供資産等 連結子会社において、借入金 237 百万円に対して土地・建物等 860 百万円、預金 50 百万円を担保に供しております。 担保受入資産 当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394 百万円であります。
(22) 偶発債務に関する事項	該当ありません。

(23)日本郵政公社 法第 37 条の規 定による納付に 関する事項	該当ありません。																																																																		
(24)その他公社並 びに子会社及び 関連会社の財産 の状態を正確に 判断するために 必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="427 443 1445 703"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,600</td> <td>-</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)</td> <td>2,480</td> <td>893</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収金)</td> <td>2,518</td> <td>532</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,599</td> <td>1,425</td> <td>8,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="427 779 1445 1128"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の流動負債 (未払金)</td> <td>1,468</td> <td>958</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (未払費用)</td> <td>0</td> <td>619</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>279,000</td> <td>-</td> <td>279,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>21,517</td> <td>21,517</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>147,800</td> <td>147,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,468</td> <td>170,895</td> <td>451,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="485 1240 975 1384"> <tr> <td>土地</td> <td>12,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>811 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="437 1532 1326 1711"> <tr> <td colspan="2">(資産)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,175 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)</td> <td>4,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債(リース債務)</td> <td>3,977 百万円</td> </tr> </table>	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	1,600	-	1,600	受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,480	893	3,374	その他の流動資産 (未収金)	2,518	532	3,050	計	6,599	1,425	8,024	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	その他の流動負債 (未払金)	1,468	958	2,427	その他の流動負債 (未払費用)	0	619	619	短期融通	279,000	-	279,000	一年以内返済予定長期融通	-	21,517	21,517	長期融通	-	147,800	147,800	計	280,468	170,895	451,364	土地	12,769 百万円	建物及び構築物	811 百万円	工具、器具及び備品	17 百万円	機械装置	0 百万円	(資産)		工具、器具及び備品	5,175 百万円	(対応債務)		その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	4,210 百万円	その他の固定負債(リース債務)	3,977 百万円
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
現金及び預金	1,600	-	1,600																																																																
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,480	893	3,374																																																																
その他の流動資産 (未収金)	2,518	532	3,050																																																																
計	6,599	1,425	8,024																																																																
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
その他の流動負債 (未払金)	1,468	958	2,427																																																																
その他の流動負債 (未払費用)	0	619	619																																																																
短期融通	279,000	-	279,000																																																																
一年以内返済予定長期融通	-	21,517	21,517																																																																
長期融通	-	147,800	147,800																																																																
計	280,468	170,895	451,364																																																																
土地	12,769 百万円																																																																		
建物及び構築物	811 百万円																																																																		
工具、器具及び備品	17 百万円																																																																		
機械装置	0 百万円																																																																		
(資産)																																																																			
工具、器具及び備品	5,175 百万円																																																																		
(対応債務)																																																																			
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	4,210 百万円																																																																		
その他の固定負債(リース債務)	3,977 百万円																																																																		

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

記載項目	記載内容																																																																												
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>郵便営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,844,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td style="text-align: right;">70,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">12,158 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 60,606 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 49,921 百万円を減額して前受郵便料に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,844,294 百万円	受託業務収益	70,409 百万円	その他の営業収益	12,158 百万円																																																																						
郵便営業収益	1,844,294 百万円																																																																												
受託業務収益	70,409 百万円																																																																												
その他の営業収益	12,158 百万円																																																																												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																																																												
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便貯金業務</th> <th style="text-align: center;">簡易生命保険業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">28,621</td> <td style="text-align: right;">12,860</td> <td style="text-align: right;">41,482</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,200</td> <td style="text-align: right;">13,257</td> <td style="text-align: right;">42,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便貯金業務</th> <th style="text-align: center;">簡易生命保険業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他特別損失</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">817</td> <td style="text-align: right;">8,981</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損益(残高修正)の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">6,341 百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,686 百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,897 百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">648 百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損益の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	28,621	12,860	41,482	その他の営業外収益	561	384	945	その他の特別利益	17	12	29	計	29,200	13,257	42,457	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業原価	561	508	1,070	販売費及び一般管理費	246	1	247	支払利息	6	8,470	8,476	固定資産処分損	-	0	0	その他特別損失	1	1	3	計	817	8,981	9,798	前期損益修正益	6,341 百万円	建物及び構築物	3,686 百万円	土地	1,897 百万円	機械装置	648 百万円	車両運搬具	91 百万円	工具、器具及び備品	4 百万円	その他	13 百万円	前期損益修正損	7 百万円	役員退職慰労引当金	7 百万円	固定資産売却益	101 百万円	土地	54 百万円	建物及び構築物	42 百万円	車両運搬具	1 百万円	その他	1 百万円
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																										
営業収益	28,621	12,860	41,482																																																																										
その他の営業外収益	561	384	945																																																																										
その他の特別利益	17	12	29																																																																										
計	29,200	13,257	42,457																																																																										
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																										
営業原価	561	508	1,070																																																																										
販売費及び一般管理費	246	1	247																																																																										
支払利息	6	8,470	8,476																																																																										
固定資産処分損	-	0	0																																																																										
その他特別損失	1	1	3																																																																										
計	817	8,981	9,798																																																																										
前期損益修正益	6,341 百万円																																																																												
建物及び構築物	3,686 百万円																																																																												
土地	1,897 百万円																																																																												
機械装置	648 百万円																																																																												
車両運搬具	91 百万円																																																																												
工具、器具及び備品	4 百万円																																																																												
その他	13 百万円																																																																												
前期損益修正損	7 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	7 百万円																																																																												
固定資産売却益	101 百万円																																																																												
土地	54 百万円																																																																												
建物及び構築物	42 百万円																																																																												
車両運搬具	1 百万円																																																																												
その他	1 百万円																																																																												

固定資産売却損	172 百万円
土地	167 百万円
工具、器具及び備品	4 百万円
その他	0 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	4,511 百万円
建物及び構築物	2,991 百万円
工具、器具及び備品	650 百万円
機械装置	539 百万円
建設仮勘定	168 百万円
土地	91 百万円
その他	70 百万円

「貸倒引当金戻入益」を「その他の特別利益」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は 103 百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度まで独立掲記していた「移転補償料」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「移転補償料」の金額は 281百万円であります。

前連結会計年度まで独立掲記していた「リース契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれる「リース契約解約損」の金額は 52百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">190,382 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">190,382 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	190,382 百万円			現金及び現金同等物	190,382 百万円
現金及び預金	190,382 百万円						
現金及び現金同等物	190,382 百万円						
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」 2,230,040 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,230,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 40 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」 2,120,023 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,120,000 百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出 23 百万円であります。</p> <p>「長期借入れによる収入」 96 百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入 96 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」 24,441 百万円の内訳は、日本郵政公社法施行法第 6 条により承継した長期借入金 848 百万円及び日本郵政公社法施行令附則第 12 条の資金の融通 23,297 百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出 295 百万円であります。</p>						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	192,614 (23,297)	-	23,297	169,317 (21,517)	4.46%	平成17年9月1日 ～平成17年3月1日
郵便貯金資金	169,000 (169,000)	2,230,000	2,120,000	279,000 (279,000)	0.002%	平成17年4月1日 ～平成17年5月18日
信金中央金庫	848 (18)	-	848	-	-	-
三井住友銀行	270 (75)	50	141	178 (82)	1.46%	平成19年2月27日 ～平成20年3月31日
札幌信用金庫	104 (17)	-	78	26 (10)	2.50%	平成19年10月25日
東京都民銀行	74 (18)	-	74	-	-	-
福島県出納局	70	-	-	70 (4)	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	44 (44)	-	44	-	-	-
東京三菱銀行	15 (10)	-	10	5 (5)	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	10 (4)	-	4	5 (4)	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	10 (10)	40	17	32 (8)	2.13%	平成21年4月30日
北海道銀行	9 (2)	6	3	12 (4)	1.80%	平成19年7月2日 ～平成20年7月31日
UFJ 銀行	6 (4)	30	10	25 (25)	1.49%	平成17年6月22日 ～平成17年8月1日
中国銀行	2 (0)	-	0	1 (0)	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	0 (0)	-	0	-	-	-
青森郵便自動車	-	10	7	2 (2)	2.38%	平成17年4月20日
計	363,081	2,230,136	2,144,539	448,677		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内返済予定額で内数であります。
2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 会計方針の変更の理由
該当ありません。

4 その他の重要な事項
該当ありません。

(3) 郵便貯金業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(郵便貯金業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成していません。)

(4) 簡易生命保険業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(簡易生命保険業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成していません。)

会計監査人に支払うべき財産上の利益の額

1 公社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	151,949,046 円
2 上記1の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	120,000,000 円
3 上記2の合計額のうち、公社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	120,000,000 円

当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実

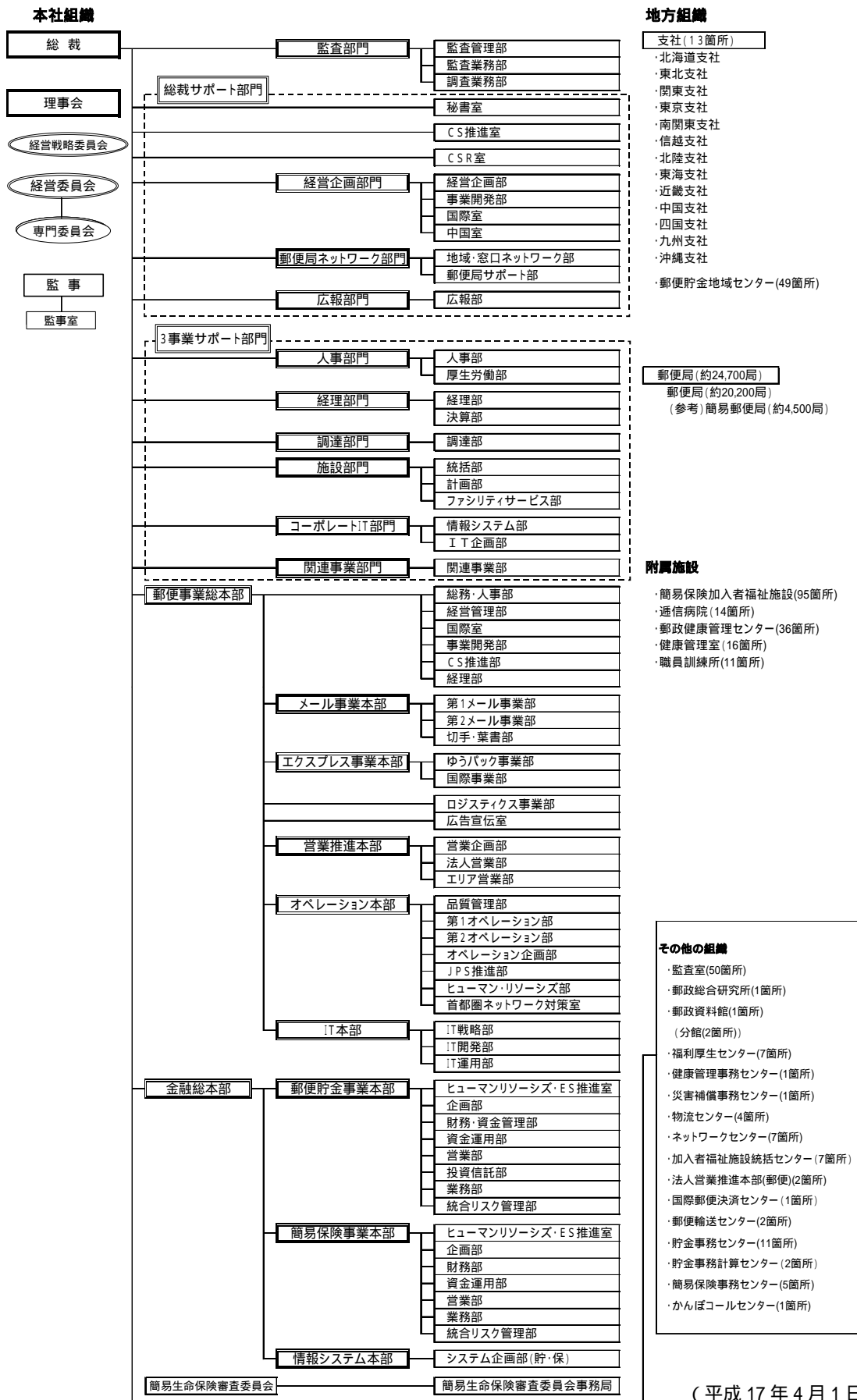
1 役員の変動

平成17年4月1日付で、以下の役員が就任いたしました。

理事	山下 泉	(再任)
理事	広瀬 俊一郎	(再任)
理事	西村 清司	(再任)
理事	本保 芳明	(再任)
理事	伊藤 高夫	(再任)
理事	岡田 克行	(再任)
理事	斎尾 親徳	(再任)
理事	佐々木 英治	(再任)
理事	間瀬 朝久	(新任 前 金融総本部情報システム本部長)
理事	藤本 栄助	(新任 前 金融総本部郵便貯金事業本部副本部長)
理事(非常勤)	宗国 旨英	(再任 本田技研工業株式会社 特別顧問)
理事(非常勤)	池尾 和人	(再任 慶應義塾大学経済学部教授)
理事(非常勤)	葛西 敬之	(新任 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長)
監事	関根 義雄	(新任 前 総務省中部管区行政評価局長)
監事	高橋 守和	(新任 前 日本郵政公社理事)
監事(非常勤)	井上 秀一	(再任 東日本電信電話株式会社 相談役)

2 内部組織の変更

平成17年4月1日付で、郵便事業総本部にメール事業本部、エクスプレス事業本部の商品別組織を設ける等総本部の組織の再編を行うなど、内部組織の変更を行いました。



3 支社の移転

平成17年5月1日付で、東京支社を移転しました。

	移 転 後 の 所 在 地
東 京 支 社	東京都港区麻布台1丁目6番19号

公社が対処すべき課題

公社の第1期中期経営目標期間（平成15年度～平成18年度）における2事業年度が終了し、同期間の半ばを折り返したところです。引き続き、中期経営目標の確実な達成に向け、中期経営計画・年度経営計画の着実な実施に取り組みます。

1 サービス水準の維持・向上について

高度化・多様化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、CS（お客さま満足度）の向上への取組を推進し、より質の高い商品・サービスの提供に努めていきます。合わせて、コンプライアンスの徹底、特に個人情報保護の取組、部内者犯罪の撲滅を推進し、お客さまからの指示と信頼の確保に努めます。

郵便業務においては、一般小包郵便物、企業郵便・DM、国際スピード郵便（EMS）の更なる商品・サービス改善などによる利用拡大を図ります。また、接遇・マナーの向上、誤配達・誤送の防止などサービス品質の向上に努めます。

郵便貯金業務においては、投資信託販売の取扱開始に向けて必要な体制を整え、適正なセールス活動に努めます。また、現金過不足事故防止の取組などにより業務品質の向上に努めるとともに、金融サービス提供における適切なセキュリティー対策に努めます。

簡易生命保険業務においては、コールセンターの機能向上やお客さま相談体制の強化を図るとともに、職員のコンサルティング能力の充実を図るなどお客さま満足度を高めるサービスの充実に努めます。また、コンプライアンスを徹底し、業務品質の向上に努めます。

2 財務内容の健全性の確保について

サービス改善や適切な資金運用による収益の確保を図るとともに、JPSの展開、調達コストの削減など業務の効率化の推進、生産性の向上による経費削減に努め、財務内容の健全性を確保します。

郵便業務においては、商品・サービスの改善とともに職員の営業スキルの向上を図るなど営業体制の強化に取り組むことにより、収益の確保に努めます。また、JPSの定着と高度化による一層の生産性向上に取り組むほか、郵便物処理の機械化、非常勤職員の活用、調達コストの削減などの取組により、費用の削減に努めます。

郵便貯金業務においては、ALMを適切に実施し、定額・定期新規預入額の計画的な推進を図り、長期・安定的な収益の確保に努めます。また、事務量の変化に応じ、外務職員の減員、内務職員の要員配置の適正化を行うとともに、JPSの取組を全郵便局に展開するなど経費抑制、生産性向上に努めます。

簡易生命保険業務においては、新契約の確保、失効解約の抑制により将来にわたる保険料収入を確保するとともに、ALMの充実、資金運用力の向上を図ります。また、集金事務の効率化による外務職員のスリム化、事務センターにおけるJPSの推進などによる経費抑制、生産性向上に努めます。